

三 条 市 の 事 業 所

－ 平成28年経済センサス-活動調査から －

三 条 市

目 次

利用される方へ	1
調査の概要	1
用語の解説	3
利用上の注意	8
結果の概要	9
統計表	16
第1表 県内20市及び県央広域市町村圏（三条・燕地域）事業所数、従業者数	17
第2表 産業大分類別・従業者規模別 事業所数、従業者数	18
第3表 産業大分類別・経営組織別 事業所数、従業者数	20
第4表 従業者規模別・経営組織別 事業所数、従業者数	20
第5表 産業中分類別・経営組織別 事業所数、従業者数	22
第6表 町名別・産業大分類別 事業所数、従業者数（民営事業所）	30
第7表 産業大分類別 売上金額	54
第8表 産業大分類別 付加価値額	56
調査票様式	巻末

利 用 さ れ る 方 へ

調査の概要

1 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

2 調査の法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施

3 調査期日

平成 28 年 6 月 1 日

4 調査の対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業

- (1) 国及び地方公共団体の事業所
- (2) 日本標準産業分類大分類 A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- (3) 日本標準産業分類大分類 B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- (4) 日本標準産業分類大分類 N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所
- (5) 日本標準産業分類大分類 R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所

5 調査事項

巻末調査票様式を参照（調査員調査の調査票のみ）

※ 直轄調査の調査票はホームページでご覧いただけます。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/ichiran.html>

(1) 全産業共通事項

所在地、経営組織、開設時期、従業者数、売上（収入）金額、費用総額、費用項目及び事業別売上（収入）金額など

(2) 産業別事項

「製造業」における製造品出荷額、在庫額など、「卸売業、小売業」における年間商品販売額、売場面積など

6 調査の方法

調査は調査員による調査（以下「調査員調査」という。）と総務省、経済産業省、都道府県及び市区による調査（以下「直轄調査」という。）の2種類から成る。

(1) 調査員調査

単独事業所及び新設事業所（ただし、(2)における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

(2) 直轄調査

複数事業所を有する企業等については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、収集は市区、都道府県、総務省、経済産業省の担当区分に応じて、オンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所）及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行った。

ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ウに掲げるものを除く。）

イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所（支社・支店）となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業等の事業所、従業者数30人以上の企業等の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

用語の解説

(平成 28 年 6 月総務省・経済産業省発行：
平成 28 年経済センサス-活動調査の結果概要から抜粋)

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

(1) 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

(2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

- ・ **出向・派遣従業者のみの事業所**

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

- ・ **事業内容等不詳の事業所**

事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

2 従業者

従業者とは、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

(1) **個人業主**

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

(2) **無給の家族従業者**

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

(3) **有給役員**

法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を受けている人をいう。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

(4) **常用雇用者**

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

(5) **正社員・正職員**

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。

(6) **正社員・正職員以外**

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。

(7) **臨時雇用者**

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

(8) **他への出向・派遣従業者**

従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号。以下「労働者派遣法」という。）にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

5 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成 27 年 1 年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づき分類している。

6 経営組織

(1) **個人経営**

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(2) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

・ 法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

7 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。

なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

8 費用

(1) 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用

なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。

(2) 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。） 費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工

事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額

(3) **給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））**

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

(4) **福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）**

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額

(5) **動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）**

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

(6) **減価償却費**

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額。

(7) **租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）**

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

(8) **外注費（個人経営を除く。）**

業務の一部又は全部を他の企業等へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費。人材派遣会社への支払いを含む。

(9) **支払利息等（個人経営、「62 銀行業」及び「63 協同組織金融業」を除く。）**

借入金等に対する支払利息等の総額。営業外費用に計上する支払利息等が該当する。費用総額の内数ではない。

9 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

また、事業所に関する付加価値額は、上記計算式で算出した企業等全体の付加価値額を、その企業等を構成している本所及び支所それぞれに対し、事業従事者数に応じてあん分することにより集計した。

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

利用上の注意

1 留意事項

- (1) この結果書の数値は、事業内容等が不詳の事業所を除く。
- (2) 平成 28 年経済センサス-活動調査における売上（収入）金額（以下「売上高」という。）、費用等の経理事項は平成 27 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値
- (3) 売上高等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計したもの。
- (4) 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。
産業大分類「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」
産業中分類「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」
- (5) 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計したもの。
＜ガイドライン＞
http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf
- (6) 単位未満の数値は、原則として四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。なお、比率は、一部を除き小数点以下第 2 号で四捨五入している。
- (7) 統計表中の符号の用法は次のとおり。

「－」	…	該当数値のないもの及び分母が 0 のため計算できないもの
「0」、「0.0」	…	端数四捨五入による単位未満のもの
「…」	…	該当数値が不詳又は不明であるもの
「X」	…	集計対象となる事業所数が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま掲載すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に当該数値を秘匿した箇所 また、3 以上の事業所に関する数値でも、合計との差引きで、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が判明する箇所は「X」で表記

結果の概要

1 事業所数、従業者数の状況

平成28年経済センサス-活動調査の結果、6月1日現在の三条市の事業所数は5,825事業所、従業者数は50,825人で、平成24年経済センサス-活動調査（以下「前回調査」という。）と比べると、事業所数は247事業所（△4.1%）減少し、従業者数は218人（△0.4%）減少した。

表1 産業大分類別事業所数

産業大分類別	区分				平成24年
	平成28年	構成比	増減数	増減率	
	事業所	%	事業所	%	事業所
A～R 全産業（S公務を除く）	5,825	100.0	△ 247	△ 4.1	6,072
A 農業，林業（個人経営を除く）	23	0.4	△ 1	△ 4.2	24
B 漁業（個人経営を除く）	1	0.0	0	0.0	1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0	△ 2	△ 66.7	3
D 建設業	557	9.6	△ 22	△ 3.8	579
E 製造業	1,259	21.6	△ 106	△ 7.8	1,365
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1	3	100.0	3
G 情報通信業	29	0.5	△ 3	△ 9.4	32
H 運輸業，郵便業	76	1.3	△ 10	△ 11.6	86
I 卸売業，小売業	1,635	28.1	△ 111	△ 6.4	1,746
J 金融業，保険業	88	1.5	△ 16	△ 15.4	104
K 不動産業，物品賃貸業	236	4.1	△ 15	△ 6.0	251
L 学術研究，専門・技術サービス業	152	2.6	△ 3	△ 1.9	155
M 宿泊業，飲食サービス業	520	8.9	△ 16	△ 3.0	536
N 生活関連サービス業，娯楽業	477	8.2	△ 2	△ 0.4	479
O 教育，学習支援業	125	2.1	2	1.6	123
P 医療，福祉	275	4.7	48	21.1	227
Q 複合サービス事業	40	0.7	2	5.3	38
R サービス業（他に分類されないもの）	325	5.6	5	1.6	320

（注） 「産業大分類の不詳」を除く。

表 2 産業大分類別従業者数

産業大分類別	区分	平成 28 年							平成 24 年	
			構成比	増減数	増減率	男		女		
							男女比		男女比	
A～R 全産業（S公務を除く）		人	%	人	%	人	%	人	%	人
A 農業，林業（個人経営を除く）		50,825	100.0	△ 218	△ 0.4	28,478	56.0	22,271	43.8	51,043
B 漁業（個人経営を除く）		259	0.5	44	20.5	214	82.6	45	17.4	215
C 鉱業，採石業，砂利採取業		19	0.0	△ 4	△ 17.4	18	94.7	1	5.3	23
D 建設業		1	0.0	△ 9	△ 90.0	1	100.0	0	0.0	10
E 製造業		3,349	6.6	△ 112	△ 3.2	2,741	81.8	608	18.2	3,461
F 電気・ガス・熱供給・水道業		15,372	30.2	△ 36	△ 0.2	10,362	67.4	5,006	32.6	15,408
G 情報通信業		162	0.3	41	33.9	139	85.8	23	14.2	121
H 運輸業，郵便業		203	0.4	△ 35	△ 14.7	162	79.8	41	20.2	238
I 卸売業，小売業		1668	3.3	△ 458	△ 21.5	1,421	85.2	247	14.8	2,126
J 金融業，保険業		13,038	25.7	29	0.2	6,741	51.7	6,283	48.2	13,009
K 不動産業，物品賃貸業		1034	2.0	△ 56	△ 5.1	492	47.6	542	52.4	1,090
L 学術研究，専門・技術サービス業		662	1.3	99	17.6	339	51.2	321	48.5	563
M 宿泊業，飲食サービス業		744	1.5	△ 92	△ 11.0	408	54.8	334	44.9	836
N 生活関連サービス業，娯楽業		3,039	6.0	△ 379	△ 11.1	1,139	37.5	1,894	62.3	3,418
O 教育，学習支援業		2,037	4.0	△ 228	△ 10.1	908	44.6	1,085	53.3	2,265
P 医療，福祉		510	1.0	8	1.6	261	51.2	249	48.8	502
Q 複合サービス事業		5,379	10.6	814	17.8	1,270	23.6	4,107	76.4	4,565
R サービス業（他に分類されないもの）		715	1.4	294	69.8	456	63.8	259	36.2	421
		2,634	5.2	△ 138	△ 5.0	1,406	53.4	1,226	46.5	2,772

(注)「男女の不詳」を含む。

図 1 事業所数の産業大分類別構成比

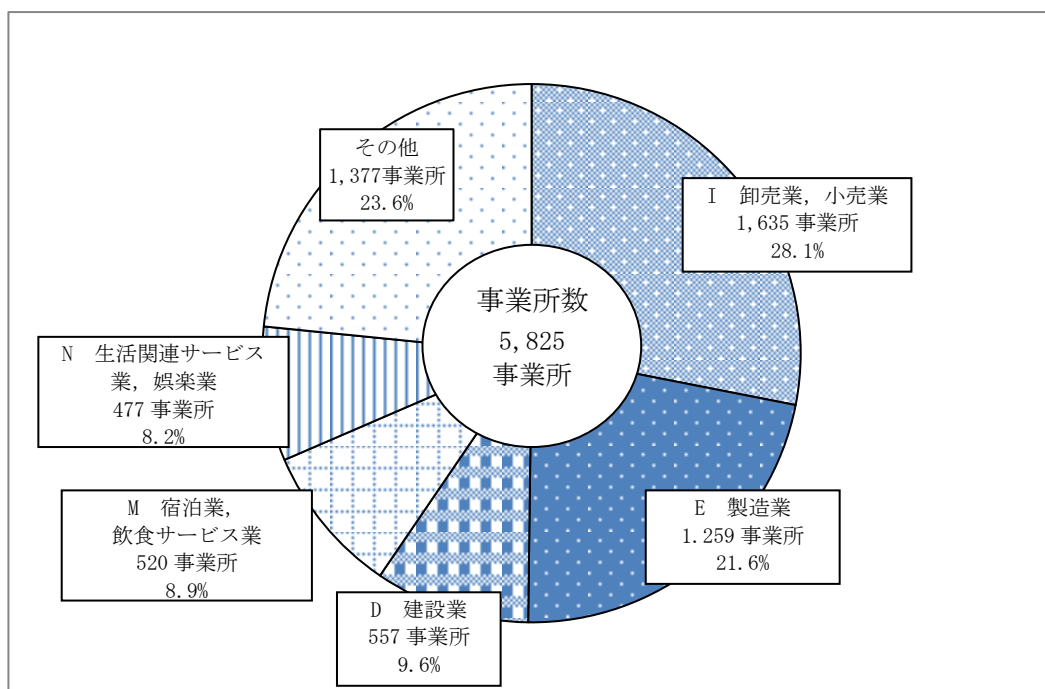
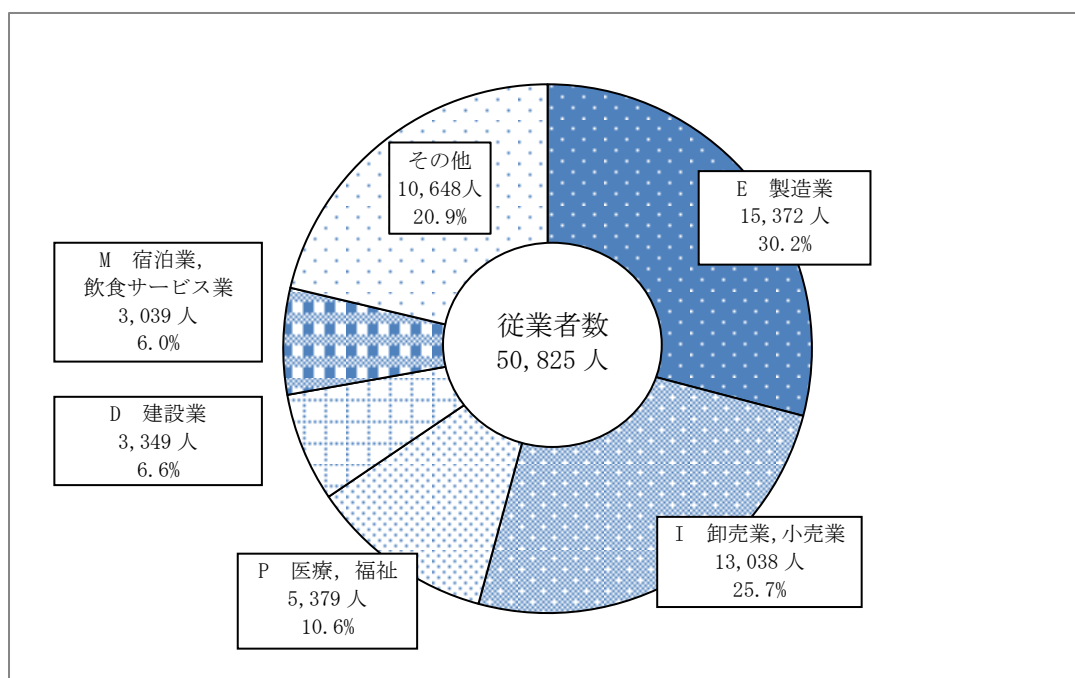


図 2 従業者数の産業大分類別構成比



2 従業者規模別事業所数、従業者数の状況

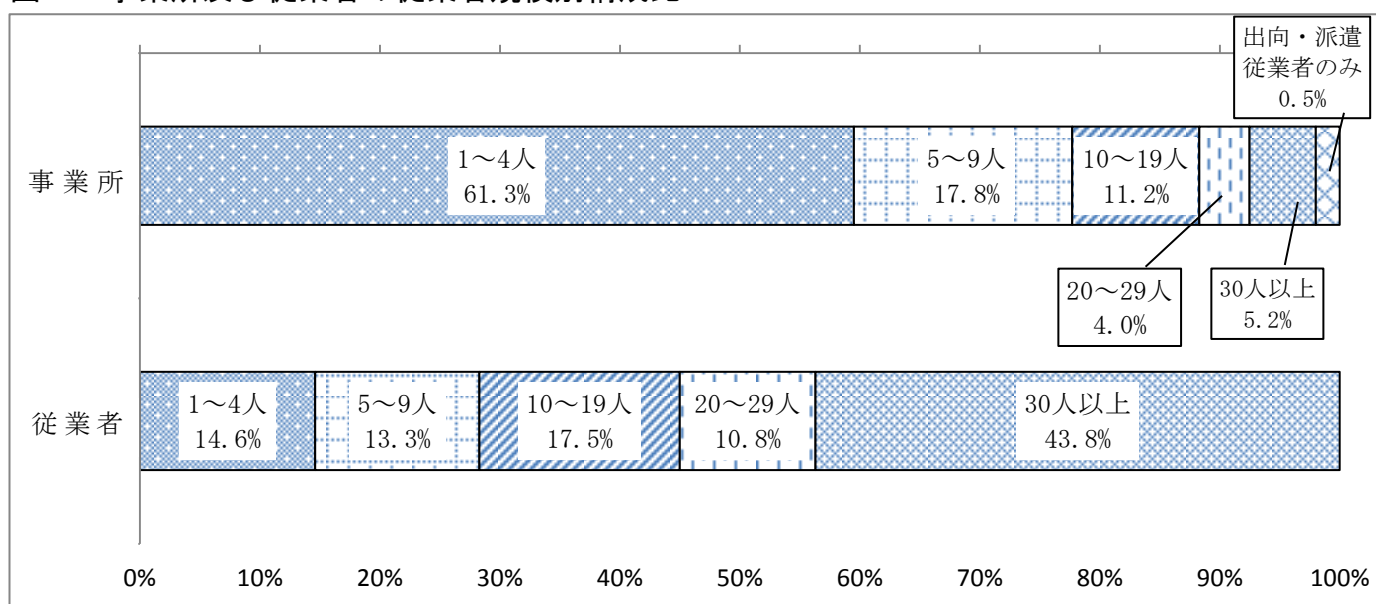
従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模の事業所が3,572事業所（事業所全体の61.3%）と最も多く、次いで「5～9人」規模が1,036事業所（同17.8%）の順となった。

従業者規模別に従業者数をみると、「30人以上」規模の事業所の従業者数が22,253人（従業者全体の43.8%）と最も多く、次いで「10～19人」規模が8,889人（同17.5%）の順となった。

表3 従業者規模別事業所数、従業者数

区分 \ 従業者規模別	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	出向・派遣 従業者のみ
事業所数（事業所）	5,825	3,572	1,036	655	231	304	27
構成比（%）	100.0	61.3	17.8	11.2	4.0	5.2	0.5
従業者数（人）	50,825	7,425	6,761	8,889	5,497	22,253	—
構成比（%）	100.0	14.6	13.3	17.5	10.8	43.8	—

図3 事業所及び従業者の従業者規模別構成比



3 産業大分類別売上高の状況

産業大分類別に売上高をみると、「I 卸売業，小売業」が 429,515 百万円と最も多く、次いで「E 製造業」が 299,646 百万円の順となった。

また、前回調査と比べて、売上高の増減率が最も増加したのは、「P 医療，福祉」39,071 百万円（76.8%）、一方、最も減少したのは、「L 学術研究，専門・技術サービス業」5,308 百万円（△15.9%）であった。

表 4 産業大分類別売上高

産業大分類	区分	平成 27 年			平成 23 年
		売上(収入)金額	増減数	増減率	売上(収入)金額
		百万円	百万円	%	百万円
A～R 全産業（S 公務を除く）		...	-	-	...
A～B 農林漁業（個人経営を除く）		2,669	730	37.6	1,939
C 鉱業，採石業，砂利採取業		X	-	-	69
D 建設業		...	-	-	...
E 製造業		299,646	15,251	5.4	284,395
F 電気・ガス・熱供給・水道業		...	-	-	...
G 情報通信業		...	-	-	...
H 運輸業，郵便業		...	-	-	...
I 卸売業，小売業		429,515	66,013	18.2	363,502
J 金融業，保険業		...	-	-	...
K 不動産業，物品賃貸業		6,417	1,241	24.0	5,176
L 学術研究，専門・技術サービス業		5,308	△ 1,002	△ 15.9	6,310
M 宿泊業，飲食サービス業		12,525	△ 501	△ 3.8	13,026
N 生活関連サービス業，娯楽業		X	-	-	18,662
O 教育，学習支援業		...	-	-	...
P 医療，福祉		39,071	16,972	76.8	22,099
Q 複合サービス事業		...	-	-	...
R サービス業（他に分類されないもの）		...	-	-	...

（注 1） 必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

以下の産業においては、売上高を事業所単位で把握できないため、当該産業及び当該産業を含む産業大分類の売上高に関する数値を表示していない。

産業大分類：「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・郵便業」、「金融・保険業」

産業中分類：「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体、宗教」

（注 2） 平成28年活動調査における売上高、費用等の経理事項について、税抜きで回答されたものは税込み金額に補正したうえで集計しているが、平成24年活動調査において税抜きで回答されたものは、そのままの金額を用いて集計している。

また、平成 24 年当時の消費税率が 5 % であり、平成 28 年当時の税率（8 %）と異なることから、比較に際しては注意が必要

4 産業大分類別付加価値の状況

産業大分類別に付加価値額をみると、「E 製造業」が 61,424 百万円と最も多く、次いで「I 卸売業、小売業」が 55,856 百万円の順となった。

また、前回調査と比べて、付加価値額の増減率が最も増加したのは、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」が 3,202 百万円（831.0%）、一方、最も減少したのは、「N 生活関連サービス業、娯楽業」が 1,359 百万円（△64.1%）であった。

表 3 産業大分類別事業所数、付加価値額

産業大分類	平成 27 年			平成 23 年
	付加価値額	増減数	増減率	付加価値額
	百万円	百万円	%	百万円
A～R 全産業（S 公務を除く）	195,475	9,987	5.4	185,488
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	534	△ 255	△ 32.3	789
C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	－	－	26
D 建設業	15,437	4,290	38.0	11,147
E 製造業	61,424	4,361	7.6	57,063
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,202	2,858	831.0	344
G 情報通信業	1,186	490	70.0	696
H 運輸業、郵便業	X	－	－	7,546
I 卸売業、小売業	55,856	△ 6,462	△ 10.4	62,318
J 金融業、保険業	7,580	△ 1,400	△ 16	8,980
K 不動産業、物品賃貸業	2,047	313	18.1	1,734
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,824	△ 677	△ 19.0	3,501
M 宿泊業、飲食サービス業	5,437	463	9.3	4,974
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,359	△ 2,430	△ 64.1	3,789
O 教育、学習支援業	711	△ 40	△ 5.3	751
P 医療、福祉	20,807	7,165	53.0	13,642
Q 複合サービス事業	2,853	199	7.0	2,654
R サービス業（他に分類されないもの）	6,483	949	17.0	5,534

（注 1）「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

（注 2）平成 28 年活動調査における売上高、費用等の経理事項について、税抜きで回答されたものは税込み金額に補正したうえで集計しているが、平成 24 年活動調査において税抜きで回答されたものは、そのままの金額を用いて集計している。

また、平成 24 年当時の消費税率が 5 % であり、平成 28 年当時の税率（8 %）と異なることから、比較に際しては注意が必要

統計表

第1表 県内20市及び県央広域市町村圏(三条・燕地域) 事業所数、従業者数

区 分 市町村	事業所数(注)		従業者数	
		構成比		構成比
	事業所	%	人	%
新 潟 県	114,895	100.0	1,025,630	100.0
県 内 20 市	110,686	96.3	988,440	96.4
三 条 ・ 燕 地 域	13,671	11.9 (100.0)	110,106	10.7 (100.0)
新 潟 市	36,550	31.8	364,667	35.6
長 岡 市	13,842	12.0	132,588	12.9
※ 三 条 市	5,944	5.2 (43.5)	50,825	5.0 (46.2)
柏 崎 市	4,179	3.6	38,609	3.8
新 発 田 市	4,297	3.7	38,570	3.8
小 千 谷 市	1,863	1.6	17,798	1.7
※ 加 茂 市	1,375	1.2 (10.1)	9,676	0.9 (8.8)
十 日 町 市	3,180	2.8	23,160	2.3
見 附 市	1,802	1.6	14,496	1.4
村 上 市	3,312	2.9	25,006	2.4
※ 燕 市	5,523	4.8 (40.4)	43,035	4.2 (39.1)
糸 魚 川 市	2,428	2.1	19,178	1.9
妙 高 市	1,799	1.6	13,995	1.4
五 泉 市	2,293	2.0	17,703	1.7
上 越 市	9,625	8.4	86,115	8.4
阿 賀 野 市	1,950	1.7	16,935	1.7
佐 渡 市	3,804	3.3	22,143	2.2
魚 沼 市	2,152	1.9	14,512	1.4
南 魚 沼 市	3,426	3.0	26,855	2.6
胎 内 市	1,342	1.2	12,574	1.2
※ 弥 彦 村	393	0.3 (2.9)	3,270	0.3 (3.0)
※ 田 上 町	436	0.4 (3.2)	3,300	0.3 (3.0)

※印は県央広域市町村圏(三条・燕地域)を示す。()内の数値は三条・燕地域を100とした場合の構成比である。

(注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を含む。

第2表 産業大分類別・従業者規模別 事業所数、従業者数

従業者規模別 産業大分類別	総数		1～4人		5～9人		10～
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所
A～R 全産業（S公務を除く）	5,825	50,825	3,572	7,425	1,036	6,761	655
A 農業，林業（個人経営を除く）	23	259	11	29	2	12	5
B 漁業（個人経営を除く）	1	19	-	-	-	-	1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	1	1	-	-	-
D 建設業	557	3,349	343	713	122	798	59
E 製造業	1,259	15,372	679	1,471	240	1,599	166
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	162	1	4	1	6	1
G 情報通信業	29	203	17	32	6	37	2
H 運輸業，郵便業	76	1,668	18	37	8	52	15
I 卸売業，小売業	1,635	13,038	1,003	2,193	300	1,918	203
J 金融業，保険業	88	1,034	33	79	22	158	19
K 不動産業，物品賃貸業	236	662	210	350	14	86	5
L 学術研究，専門・技術サービス業	152	744	96	191	35	237	16
M 宿泊業，飲食サービス業	520	3,039	325	695	109	719	55
N 生活関連サービス業，娯楽業	477	2,037	400	752	43	272	15
O 教育，学習支援業	125	510	90	133	21	132	5
P 医療，福祉	275	5,379	100	229	63	422	52
Q 複合サービス事業	40	715	20	57	8	54	9
R サービス業（他に分類されないもの）	325	2,634	225	459	42	259	27

（注） 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

							従業者規模別
19人	20～29人		30人以上		出向・派遣 従業者のみ		
従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	産業大分類別
人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
8,889	231	5,497	304	22,253	27	—	A～R 全産業（S公務を除く）
65	3	75	1	78	1	—	A 農業，林業（個人経営を除く）
19	—	—	—	—	—	—	B 漁業（個人経営を除く）
—	—	—	—	—	—	—	C 鉱業，採石業，砂利採取業
823	17	406	15	609	1	—	D 建設業
2,268	69	1,664	105	8,370	—	—	E 製造業
12	2	46	1	94	—	—	F 電気・ガス・熱供給・水道業
26	3	68	1	40	—	—	G 情報通信業
208	14	331	18	1,040	3	—	H 運輸業，郵便業
2,759	57	1,309	64	4,859	8	—	I 卸売業，小売業
245	8	193	6	359	—	—	J 金融業，保険業
66	1	24	4	136	2	—	K 不動産業，物品賃貸業
211	3	67	1	38	1	—	L 学術研究，専門・技術サービス業
749	17	408	11	468	3	—	M 宿泊業，飲食サービス業
202	3	66	15	745	1	—	N 生活関連サービス業，娯楽業
82	5	130	1	33	3	—	O 教育，学習支援業
663	15	353	43	3,712	2	—	P 医療，福祉
118	—	—	3	486	—	—	Q 複合サービス事業
373	14	357	15	1,186	2	—	R サービス業（他に分類されないもの）

第3表 産業大分類別・経営組織別 事業所数、従業者数

経営組織別 産業大分類別	総数		個人		法人		会社	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
A～R 全産業（S公務を除く）	5,825	50,825	2,627	6,557	3,165	44,095	2,775	37,629
A 農業，林業（個人経営を除く）	23	259	－	－	23	259	15	78
B 漁業（個人経営を除く）	1	19	－	－	1	19	－	－
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	1	1	－	－	－	－
D 建設業	557	3,349	272	604	285	2,745	284	2,741
E 製造業	1,259	15,372	564	1,382	695	13,990	694	13,986
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	162	－	－	6	162	5	139
G 情報通信業	29	203	1	1	28	202	26	200
H 運輸業，郵便業	76	1,668	1	1	75	1,667	75	1,667
I 卸売業，小売業	1,635	13,038	633	1,691	997	11,291	974	11,069
J 金融業，保険業	88	1,034	7	8	81	1,026	54	670
K 不動産業，物品賃貸業	236	662	134	189	102	473	101	467
L 学術研究，専門・技術サービス業	152	744	97	357	55	387	50	324
M 宿泊業，飲食サービス業	520	3,039	336	977	182	2,051	179	1,976
N 生活関連サービス業，娯楽業	477	2,037	340	620	132	1,377	129	1,328
O 教育，学習支援業	125	510	77	143	45	347	33	241
P 医療，福祉	275	5,379	100	429	173	4,948	33	450
Q 複合サービス事業	40	715	6	14	34	701	20	335
R サービス業（他に分類されないもの）	325	2,634	58	140	251	2,450	103	1,958

（注） 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

第4表 従業者規模別・経営組織別事業所数、従業者数

経営組織別 従業者規模別	総数		個人		法人		会社	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
総数	5,825	50,825	2,627	6,557	3,165	44,095	2,775	37,629
1 ～ 4 人	3,572	7,425	2,348	4,436	1,204	2,953	1,036	2,583
5 ～ 9 人	1,036	6,761	219	1,352	810	5,366	729	4,813
10 ～ 19 人	655	8,889	57	704	594	8,122	522	7,188
20 ～ 29 人	231	5,497	3	65	228	5,432	206	4,913
30 ～ 49 人	153	5,721	－	－	152	5,690	136	5,087
50 ～ 99 人	101	6,814	－	－	101	6,814	84	5,627
100 人以上	50	9,718	－	－	50	9,718	38	7,418
出向・派遣従業者のみ	27	－	－	－	26	－	24	－

（注） 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

		法人でない団体		産業大分類別・男女別構成				経営組織別
会社以外の法人								
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	男		女		産業大分類別
					構成比		構成比	
事業所	人	事業所	人	人	%	人	%	
390	6,466	33	173	28,478	100.0	22,271	100.0	A～R 全産業（S公務を除く）
8	181	－	－	214	0.8	45	0.2	A 農業，林業（個人経営を除く）
1	19	－	－	18	0.1	1	0.0	B 漁業（個人経営を除く）
－	－	－	－	1	0.0	－	－	C 鉱業，採石業，砂利採取業
1	4	－	－	2,741	9.6	608	2.7	D 建設業
1	4	－	－	10,362	36.4	5,006	22.5	E 製造業
1	23	－	－	139	0.5	23	0.1	F 電気・ガス・熱供給・水道業
2	2	－	－	162	0.6	41	0.2	G 情報通信業
－	－	－	－	1,421	5.0	247	1.1	H 運輸業，郵便業
23	222	5	56	6,741	23.7	6,283	28.2	I 卸売業，小売業
27	356	－	－	492	1.7	542	2.4	J 金融業，保険業
1	6	－	－	339	1.2	321	1.4	K 不動産業，物品賃貸業
5	63	－	－	408	1.4	334	1.5	L 学術研究，専門・技術サービス業
3	75	2	11	1,139	4.0	1,894	8.5	M 宿泊業，飲食サービス業
3	49	5	40	908	3.2	1,085	4.9	N 生活関連サービス業，娯楽業
12	106	3	20	261	0.9	249	1.1	O 教育，学習支援業
140	4,498	2	2	1,270	4.5	4,107	18.4	P 医療，福祉
14	366	－	－	456	1.6	259	1.2	Q 複合サービス事業
148	492	16	44	1,406	4.9	1,226	5.5	R サービス業（他に分類されないもの）

		法人でない団体		従業者規模別・男女別構成				経営組織別		
会社以外の法人										
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	男		女		従業者規模別		
				構成比		構成比				
事業所	人	事業所	人	人	%	人	%			
390	6,466	33	173	28,478	100.0	22,271	100.0	総	数	
168	370	20	36	4,075	14.3	3,324	14.9	1	～	4人
81	553	7	43	3,757	13.2	2,998	13.5	5	～	9人
72	934	4	63	5,128	18.0	3,761	16.9	10	～	19人
22	519	－	－	3,284	11.5	2,213	9.9	20	～	29人
16	603	1	31	3,275	11.5	2,402	10.8	30	～	49人
17	1,187	－	－	3,922	13.8	2,892	13.0	50	～	99人
12	2,300	－	－	5,037	17.7	4,681	21.0	100	人以上	
2	－	1	－	－	－	－	－	出向・派遣従業者のみ		

第5表 産業中分類別・経営組織別 事業所数、従業者数

産業中分類別	経営組織別		総数		個人		法人		会社		会社以 外
	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数
A～R全産業(S公務を除く)	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所
A～R全産業(S公務を除く)	5, 825	50, 825	2, 627	6, 557	3, 165	44, 095	2, 775	37, 629			390
A 農業、林業（個人経営を除く）	23	259	－	－	23	259	15	78			8
01 農業	22	258	－	－	22	258	14	77			8
02 林業	1	1	－	－	1	1	1	1			－
B 漁業（個人経営を除く）	1	19	－	－	1	19	－	－			1
03 漁業（水産養殖業を除く）	－	－	－	－	－	－	－	－			－
04 水産養殖業	1	19	－	－	1	19	－	－			1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	－	－	－	－			－
05 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	－	－	－	－			－
D 建設業	557	3, 349	272	604	285	2, 745	284	2, 741			1
06 総合工事業	245	1, 802	101	261	144	1, 541	143	1, 537			1
07 職別工事業（設備工事業を除く）	203	835	131	241	72	594	72	594			－
08 設備工事業	109	712	40	102	69	610	69	610			－
E 製造業	1, 259	15, 372	564	1, 382	695	13, 990	694	13, 986			1
09 食料品製造業	46	1, 002	13	54	33	948	33	948			－
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	9	－	－	1	9	1	9			－
11 繊維工業	27	122	19	64	8	58	8	58			－
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	71	266	46	93	25	173	24	169			1
13 家具・装備品製造業	55	354	31	60	24	294	24	294			－
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	25	168	17	45	8	123	8	123			－
15 印刷・同関連業	48	961	15	33	33	928	33	928			－
16 化学工業	3	27	－	－	3	27	3	27			－
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	1	1	－	－	－	－			－
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	59	1, 066	10	35	49	1, 031	49	1, 031			－
19 ゴム製品製造業	4	47	1	9	3	38	3	38			－
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3	44	－	－	3	44	3	44			－
21 窯業・土石製品製造業	14	93	5	12	9	81	9	81			－
22 鉄鋼業	70	1, 621	18	57	52	1, 564	52	1, 564			－
23 非鉄金属製造業	11	120	2	2	9	118	9	118			－
24 金属製品製造業	583	5, 376	302	712	281	4, 664	281	4, 664			－
25 はん用機械器具製造業	20	135	4	9	16	126	16	126			－
26 生産用機械器具製造業	133	1, 953	52	141	81	1, 812	81	1, 812			－

（注）事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

	法人でない団体		産業中分類別・男女別構成				従業者 のうち 常雇者	経営組織別 産業中分類別
外の法人	事業 所数	従業 者数	男		女			
従業 者数			構成比	構成比				
人	事業所	人	人	%	人	%	人	
6,466	33	173	28,478	100.0	22,271	100.0	42,214	A～R全産業(S公務を除く)
181	-	-	214	0.8	45	0.2	103	A 農業、林業（個人経営を除く）
181	-	-	213	0.7	45	0.2	103	01 農業
-	-	-	1	0.0	-	-	-	02 林業
19	-	-	18	0.1	1	0.0	1	B 漁業（個人経営を除く）
-	-	-	-	-	-	-	-	03 漁業（水産養殖業を除く）
19	-	-	18	0.1	1	0.0	1	04 水産養殖業
-	-	-	1	0.0	-	-	-	C 鉱業、採石業、砂利採取業
-	-	-	1	0.0	-	-	-	05 鉱業、採石業、砂利採取業
4	-	-	2,741	9.6	608	2.7	2,417	D 建設業
4	-	-	1,478	5.2	324	1.5	1,378	06 総合工事業
-	-	-	690	2.4	145	0.7	503	07 職別工事業（設備工事業を除く）
-	-	-	573	2.0	139	0.6	536	08 設備工事業
4	-	-	10,362	36.4	5,006	22.5	13,147	E 製造業
-	-	-	442	1.6	560	2.5	894	09 食料品製造業
-	-	-	6	0.0	3	0.0	6	10 飲料・たばこ・飼料製造業
-	-	-	39	0.1	83	0.4	81	11 繊維工業
4	-	-	164	0.6	102	0.5	173	12 木材・木製品製造業（家具を除く）
-	-	-	250	0.9	104	0.5	270	13 家具・装備品製造業
-	-	-	89	0.3	79	0.4	120	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
-	-	-	520	1.8	441	2.0	857	15 印刷・同関連業
-	-	-	22	0.1	5	0.0	25	16 化学工業
-	-	-	1	0.0	-	-	-	17 石油製品・石炭製品製造業
-	-	-	624	2.2	438	2.0	947	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
-	-	-	27	0.1	20	0.1	42	19 ゴム製品製造業
-	-	-	11	0.0	33	0.1	37	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
-	-	-	75	0.3	18	0.1	69	21 窯業・土石製品製造業
-	-	-	1,384	4.9	237	1.1	1,485	22 鉄鋼業
-	-	-	89	0.3	31	0.1	104	23 非鉄金属製造業
-	-	-	3,493	12.3	1,883	8.5	4,373	24 金属製品製造業
-	-	-	91	0.3	44	0.2	100	25 はん用機械器具製造業
-	-	-	1,540	5.4	413	1.9	1,690	26 生産用機械器具製造業

(第5表の続き)

経営組織別 産業中分類別	総数		個人		法人		会社		会社以
	事業 所数	従業 者数 (注)	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所
27 業務用機械器具製造業	20	255	8	12	12	243	12	243	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	23	2	8	3	15	3	15	-
29 電気機械器具製造業	17	988	4	11	13	977	13	977	-
30 情報通信機械器具製造業	3	36	-	-	3	36	3	36	-
31 輸送用機械器具製造業	15	596	1	2	14	594	14	594	-
32 その他の製造業	25	109	13	22	12	87	12	87	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	162	-	-	6	162	5	139	1
33 電気業	1	94	-	-	1	94	1	94	-
34 ガス業	3	52	-	-	3	52	2	29	1
35 熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36 水道業	2	16	-	-	2	16	2	16	-
G 情報通信業	29	203	1	1	28	202	26	200	2
37 通信業	1	7	-	-	1	7	1	7	-
38 放送業	1	5	-	-	1	5	1	5	-
39 情報サービス業	18	116	-	-	18	116	16	114	2
40 インターネット附属サービス業	2	10	-	-	2	10	2	10	-
41 映像・音声・文字情報制作業	7	65	1	1	6	64	6	64	-
H 運輸業、郵便業	76	1,668	1	1	75	1,667	75	1,667	-
42 鉄道業	2	54	-	-	2	54	2	54	-
43 道路旅客運送業	11	388	-	-	11	388	11	388	-
44 道路貨物運送業	54	1,079	1	1	53	1,078	53	1,078	-
45 水運業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46 航空運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47 倉庫業	1	5	-	-	1	5	1	5	-
48 運輸に附帯するサービス業	8	142	-	-	8	142	8	142	-
49 郵便業（信書便事業を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 卸売業、小売業	1,635	13,038	633	1,691	997	11,291	974	11,069	23
50 各種商品卸売業	1	-	-	-	1	-	1	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	23	123	8	15	15	108	15	108	-
52 飲食料品卸売業	68	615	14	53	54	562	50	454	4
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	126	1,193	23	54	103	1,139	102	1,132	1
54 機械器具卸売業	141	1,163	17	42	124	1,121	122	1,112	2
55 その他の卸売業	281	3,364	69	163	211	3200	211	3200	-
56 各種商品小売業	1	109	-	-	1	109	1	109	-

(注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

	法人でない団体		産業中分類別・男女別構成				従業者 のうち 常雇者	経営組織別 産業中分類別
外の法人	事業 所数	従業 者数	男		女			
従業 者数			構成比	構成比				
人	事業所	人	人	%	人	%	人	
-	-	-	184	0.6	71	0.3	230	27 業務用機械器具製造業
-	-	-	14	0.0	9	0.0	16	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
-	-	-	762	2.7	226	1.0	959	29 電気機械器具製造業
-	-	-	8	0.0	28	0.1	28	30 情報通信機械器具製造業
-	-	-	452	1.6	144	0.6	560	31 輸送用機械器具製造業
-	-	-	75	0.3	34	0.2	81	32 その他の製造業
23	-	-	139	0.5	23	0.1	150	F 電気・ガス・熱供給・水道業
-	-	-	73	0.3	21	0.1	94	33 電気業
23	-	-	50	0.2	2	0.0	40	34 ガス業
-	-	-	-	0.0	-	-	-	35 熱供給業
-	-	-	16	0.1	-	-	16	36 水道業
2	-	-	162	0.6	41	0.2	157	G 情報通信業
-	-	-	6	0.0	1	0.0	4	37 通信業
-	-	-	4	0.0	1	0.0	5	38 放送業
2	-	-	98	0.3	18	0.1	86	39 情報サービス業
-	-	-	4	0.0	6	0.0	8	40 インターネット附随サービス業
-	-	-	50	0.2	15	0.1	54	41 映像・音声・文字情報制作業
-	-	-	1,421	5.0	247	1.1	1,586	H 運輸業、郵便業
-	-	-	39	0.1	15	0.1	54	42 鉄道業
-	-	-	333	1.2	55	0.2	382	43 道路旅客運送業
-	-	-	928	3.3	151	0.7	1,027	44 道路貨物運送業
-	-	-	-	0.0	-	-	-	45 水運業
-	-	-	-	0.0	-	-	-	46 航空運輸業
-	-	-	1	0.0	4	0.0	5	47 倉庫業
-	-	-	120	0.4	22	0.1	118	48 運輸に附帯するサービス業
-	-	-	-	-	-	-	-	49 郵便業（信書便事業を含む）
222	5	56	6,741	23.7	6,283	28.2	10,827	I 卸売業、小売業
-	-	-	-	-	-	-	-	50 各種商品卸売業
-	-	-	66	0.2	57	0.3	86	51 繊維・衣服等卸売業
108	-	-	337	1.2	275	1.2	453	52 飲食料品卸売業
7	-	-	868	3.0	325	1.5	1,000	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
9	-	-	794	2.8	363	1.6	1,018	54 機械器具卸売業
-	1	1	1,710	6.0	1,651	7.4	2905	55 その他の卸売業
-	-	-	24	0.1	85	0.4	109	56 各種商品小売業

(第5表の続き)

産業中分類別	経営組織別		総数		個人		法人		会社		会社以
	事業所数	従業者数(注)	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数
57 織物・衣服・身の回り品小売業	95	415	54	116	40	297	40	297			-
58 飲食料品小売業	325	2,308	213	744	109	1,511	107	1,504			2
59 機械器具小売業	168	965	74	160	94	805	92	794			2
60 その他の小売業	368	2,348	148	320	220	2,028	209	1,955			11
61 無店舗小売業	38	435	13	24	25	411	24	404			1
J 金融業，保険業	88	1,034	7	8	81	1,026	54	670			27
62 銀行業	9	215	-	-	9	215	9	215			-
63 協同組織金融業	25	340	-	-	25	340	-	-			25
64 貸金業，クレジットカード業等 非預金信用機関	2	10	1	2	1	8	1	8			-
65 金融商品取引業，商品先物取引業	4	30	-	-	4	30	4	30			-
66 補助的金融業等	1	13	-	-	1	13	-	-			1
67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	47	426	6	6	41	420	40	417			1
K 不動産業，物品賃貸業	236	662	134	189	102	473	101	467			1
68 不動産取引業	32	95	9	15	23	80	23	80			-
69 不動産賃貸業・管理業	179	317	124	173	55	144	54	138			1
70 物品賃貸業	25	250	1	1	24	249	24	249			-
L 学術研究，専門・技術サービス業	152	744	97	357	55	387	50	324			5
71 学術・開発研究機関	1	2	-	-	1	2	1	2			-
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	88	438	70	301	18	137	13	74			5
73 広告業	1	7	-	-	1	7	1	7			-
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	62	297	27	56	35	241	35	241			-
M 宿泊業，飲食サービス業	520	3,039	336	977	182	2,051	179	1,976			3
75 宿泊業	27	340	3	8	22	321	22	321			-
76 飲食店	444	2,312	320	939	124	1,373	122	1,357			2
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	49	387	13	30	36	357	35	298			1
N 生活関連サービス業，娯楽業	477	2,037	340	620	132	1,377	129	1,328			3
78 洗濯・理容・美容・浴場業	400	1,023	330	605	70	418	70	418			-
79 その他の生活関連サービス業	44	632	7	12	37	620	36	610			1
80 娯楽業	33	382	3	3	25	339	23	300			2
O 教育，学習支援業	125	510	77	143	45	347	33	241			12
81 学校教育	7	61	1	7	6	54	-	-			6
82 その他の教育，学習支援業	118	449	76	136	39	293	33	241			6

(注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

	法人でない団体		産業中分類別・男女別構成				従業者 のうち 常雇者	経営組織別 産業中分類別
外の法人	事業 所数	従業 者数	男		女			
従業 者数			構成比	構成比				
人	事業所	人	人	%	人	%	人	
-	1	2	106	0.4	309	1.4	292	57 織物・衣服・身の回り品小売業
7	3	53	787	2.8	1,521	6.8	1,858	58 飲食料品小売業
11	-	-	701	2.5	264	1.2	762	59 機械器具小売業
73	-	-	1,184	4.2	1,162	5.2	1,946	60 その他の小売業
7	-	-	164	0.6	271	1.2	398	61 無店舗小売業
356	-	-	492	1.7	542	2.4	964	J 金融業，保険業
-	-	-	110	0.4	105	0.5	214	62 銀行業
340	-	-	216	0.8	124	0.6	318	63 協同組織金融業
-	-	-	8	0.0	2	0.0	8	64 貸金業，クレジットカード業 等非預金信用機関
-	-	-	23	0.1	7	0.0	30	65 金融商品取引業，商品先物取 引業
13	-	-	10	0.0	3	0.0	13	66 補助的金融業等
3	-	-	125	0.4	301	1.4	381	67 保険業（保険媒介代理業，保 険サービス業を含む）
6	-	-	339	1.2	321	1.4	331	K 不動産業，物品賃貸業
-	-	-	52	0.2	43	0.2	40	68 不動産取引業
6	-	-	181	0.6	136	0.6	74	69 不動産賃貸業・管理業
-	-	-	106	0.4	142	0.6	217	70 物品賃貸業
63	-	-	408	1.4	334	1.5	544	L 学術研究，専門・技術サービ ス業
-	-	-	2	0.0	-	-	1	71 学術・開発研究機関
63	-	-	216	0.8	220	1.0	332	72 専門サービス業（他に分類さ れないもの）
-	-	-	5	0.0	2	0.0	-	73 広告業
-	-	-	185	0.6	112	0.5	211	74 技術サービス業（他に分類さ れないもの）
75	2	11	1,139	4.0	1,894	8.5	2,290	M 宿泊業，飲食サービス業
-	2	11	135	0.5	205	0.9	299	75 宿泊業
16	-	-	892	3.1	1,414	6.3	1,648	76 飲食店
59	-	-	112	0.4	275	1.2	343	77 持ち帰り・配達飲食サービ ス業
49	5	40	908	3.2	1,085	4.9	1,475	N 生活関連サービス業，娯楽業
-	-	-	333	1.2	690	3.1	562	78 洗濯・理容・美容・浴場業
10	-	-	383	1.3	249	1.1	599	79 その他の生活関連サービス業
39	5	40	192	0.7	146	0.7	314	80 娯楽業
106	3	20	261	0.9	249	1.1	377	0 教育，学習支援業
54	-	-	13	0.0	48	0.2	59	81 学校教育
52	3	20	248	0.9	201	0.9	318	82 その他の教育，学習支援業

(第5表の続き)

産業中分類別	経営組織別		総数						
			個人		法人		会社		会社以
	事業 所数	従業 者数 (注)	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所
P 医療、福祉	275	5,379	100	429	173	4,948	33	450	140
83 医療業	162	2,902	100	429	61	2,473	5	14	56
84 保健衛生	1	2	-	-	1	2	1	2	-
85 社会保険・社会福祉・介護事業	112	2,475	-	-	111	2,473	27	434	84
Q 複合サービス事業	40	715	6	14	34	701	20	335	14
86 郵便局	27	350	6	14	21	336	20	335	1
87 協同組合（他に分類されないもの）	13	365	-	-	13	365	-	-	13
R サービス業（他に分類されないもの）	325	2,634	58	140	251	2,450	103	1,958	148
88 廃棄物処理業	20	256	3	14	17	242	17	242	-
89 自動車整備業	61	279	34	84	27	195	24	154	3
90 機械等修理業（別掲を除く）	27	148	14	24	13	124	13	124	-
91 職業紹介・労働者派遣業	11	451	-	-	11	451	9	424	2
92 その他の事業サービス業	48	1,034	6	16	42	1,018	40	1,014	2
93 政治・経済・文化団体	45	133	-	-	34	112	-	-	34
94 宗教	107	306	1	2	105	300	-	-	105
95 その他のサービス業	5	22	-	-	1	3	-	-	1

(注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

	法人でない団体		産業中分類別・男女別構成				従業者 のうち 常雇者	経営組織別	
外の法人	事業 所数	従業 者数	男		女			産業中分類別	
従業 者数			構成比	構成比					
人	事業所	人	人	%	人	%	人		
4,498	2	2	1,270	4.5	4,107	18.4	4,927	P 医療、福祉	
2,459	1	—	706	2.5	2,194	9.9	2,543	83 医療業	
—	—	—	1	0.0	1	0.0	1	84 保健衛生	
2,039	1	2	563	2.0	1,912	8.6	2,383	85 社会保険・社会福祉・介護事業	
366	—	—	456	1.6	259	1.2	664	Q 複合サービス事業	
1	—	—	236	0.8	114	0.5	338	86 郵便局	
365	—	—	220	0.8	145	0.7	326	87 協同組合（他に分類されないもの）	
492	16	44	1,406	4.9	1,226	5.5	2,254	R サービス業（他に分類されないもの）	
—	—	—	214	0.8	42	0.2	216	88 廃棄物処理業	
41	—	—	222	0.8	57	0.3	193	89 自動車整備業	
—	—	—	116	0.4	32	0.1	108	90 機械等修理業（別掲を除く）	
27	—	—	133	0.5	318	1.4	433	91 職業紹介・労働者派遣業	
4	—	—	443	1.6	589	2.6	1,003	92 その他の事業サービス業	
112	11	21	51	0.2	82	0.4	126	93 政治・経済・文化団体	
300	1	4	204	0.7	102	0.5	164	94 宗教	
3	4	19	20	0.1	2	0.0	9	95 その他のサービス業	

第6表 町名別・産業大分類別 事業所数、従業者数（民営事業所）

産業大分類別 行政区別	総数 (S公務を除く)		A 農業，林業 (個人経営を除く)		B 漁業 (個人経営を除く)		C 鉱業，採石業 ，砂利採取業		D 建設業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数	5,825	50,825	23	259	1	19	1	1	557	3,349
嵐北地区	1,938	11,941	2	13	—	—	1	1	83	437
本町1丁目	67	187	—	—	—	—	—	—	—	—
本町2丁目	154	480	—	—	—	—	—	—	2	4
本町3丁目	34	195	—	—	—	—	—	—	1	2
本町4丁目	39	195	—	—	—	—	—	—	1	2
本町5丁目	23	290	—	—	—	—	—	—	—	—
本町6丁目	33	132	—	—	—	—	—	—	—	—
八幡町	25	82	—	—	—	—	—	—	2	2
元町	68	261	1	1	—	—	—	—	2	4
一ノ門1丁目	43	168	—	—	—	—	—	—	6	41
一ノ門2丁目	63	400	—	—	—	—	—	—	2	3
林町1丁目	59	225	—	—	—	—	—	—	1	35
林町2丁目	38	244	1	12	—	—	—	—	4	33
仲之町	16	99	—	—	—	—	—	—	—	—
横町1丁目	26	120	—	—	—	—	—	—	—	—
横町2丁目	23	111	—	—	—	—	—	—	—	—
神明町	19	47	—	—	—	—	—	—	—	—
旭町1丁目	40	332	—	—	—	—	—	—	1	8
旭町2丁目	55	787	—	—	—	—	—	—	2	4
居島	56	165	—	—	—	—	—	—	—	—
田島1丁目	22	89	—	—	—	—	—	—	1	6
田島2丁目	36	182	—	—	—	—	—	—	—	—
東三条1丁目	91	523	—	—	—	—	—	—	5	55
東三条2丁目	49	244	—	—	—	—	—	—	2	17
興野1丁目	62	555	—	—	—	—	—	—	2	9
興野2丁目	95	895	—	—	—	—	—	—	2	14
興野3丁目	55	809	—	—	—	—	—	—	2	22
北中	8	44	—	—	—	—	—	—	1	3
東裏館1丁目	32	163	—	—	—	—	—	—	2	4
東裏館2丁目	96	683	—	—	—	—	—	—	3	12
東裏館3丁目	15	230	—	—	—	—	—	—	1	1
西裏館1丁目	43	133	—	—	—	—	—	—	3	6
西裏館2丁目	61	460	—	—	—	—	1	1	3	20
西裏館3丁目	23	171	—	—	—	—	—	—	2	6
荒町1丁目	39	84	—	—	—	—	—	—	4	6
荒町2丁目	89	813	—	—	—	—	—	—	6	24
新光	1	1	—	—	—	—	—	—	1	1
新光町	54	245	—	—	—	—	—	—	7	46
嘉坪川1丁目	49	313	—	—	—	—	—	—	4	9
嘉坪川2丁目	11	77	—	—	—	—	—	—	—	—
石上1丁目	18	135	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

										産業大分類別 行政区別
E 製造業		F 電気・ガス・ 熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業，郵便業		I 卸売業，小売業		
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
1,259	15,372	6	162	29	203	76	1,668	1,635	13,038	総 数
248	1,328	2	117	14	130	9	151	620	3,305	嵐 北 地 区
4	17	－	－	－	－	－	－	21	58	本町1丁目
2	5	－	－	－	－	－	－	31	118	本町2丁目
1	3	－	－	－	－	－	－	14	52	本町3丁目
－	－	－	－	－	－	－	－	19	45	本町4丁目
3	8	－	－	－	－	－	－	15	56	本町5丁目
5	10	－	－	－	－	－	－	18	43	本町6丁目
6	23	－	－	－	－	－	－	10	27	八幡町
2	49	－	－	1	7	2	28	25	55	元町
2	8	－	－	－	－	－	－	16	47	一ノ門1丁目
7	12	－	－	1	5	－	－	25	125	一ノ門2丁目
9	34	－	－	3	8	－	－	25	87	林町1丁目
8	65	－	－	－	－	－	－	9	55	林町2丁目
－	－	－	－	1	3	－	－	7	35	仲之町
4	8	－	－	－	－	－	－	9	23	横町1丁目
7	21	－	－	－	－	－	－	8	26	横町2丁目
1	2	－	－	－	－	－	－	11	20	神明町
1	1	1	94	1	1	－	－	12	42	旭町1丁目
4	31	－	－	－	－	－	－	20	120	旭町2丁目
1	3	－	－	－	－	－	－	6	12	居島
8	49	－	－	－	－	－	－	8	22	田島1丁目
14	91	－	－	－	－	－	－	7	17	田島2丁目
2	9	－	－	1	1	4	83	37	158	東三条1丁目
12	61	－	－	－	－	－	－	18	72	東三条2丁目
5	104	－	－	1	6	－	－	23	283	興野1丁目
8	59	－	－	－	－	2	39	22	158	興野2丁目
2	80	－	－	－	－	－	－	19	128	興野3丁目
3	6	1	23	－	－	－	－	1	2	北中
4	4	－	－	－	－	－	－	8	97	東裏館1丁目
17	95	－	－	1	40	－	－	27	176	東裏館2丁目
1	8	－	－	－	－	－	－	10	72	東裏館3丁目
12	21	－	－	－	－	－	－	10	45	西裏館1丁目
8	53	－	－	－	－	－	－	28	264	西裏館2丁目
3	12	－	－	－	－	－	－	8	39	西裏館3丁目
12	28	－	－	－	－	－	－	10	21	荒町1丁目
7	18	－	－	－	－	－	－	34	402	荒町2丁目
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	新光
20	117	－	－	1	3	1	1	10	26	新光町
6	12	－	－	－	－	－	－	13	125	嘉坪川1丁目
2	12	－	－	－	－	－	－	3	15	嘉坪川2丁目
4	19	－	－	1	23	－	－	1	1	石上1丁目

(第6表の続き)

産業大分類 行政区別										
	J 金融業，保険業		K 不動産業，物 品賃貸業		L 学術研究，専 門・技術サービ ス業		M 宿泊業，飲 食サービス業		N 生活関連サー ビス業，娯楽業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
総 数	88	1,034	236	662	152	744	520	3,039	477	2,037
嵐 北 地 区	47	740	116	275	74	362	304	1,513	174	699
本町1丁目	－	－	2	14	－	－	32	75	3	11
本町2丁目	2	10	2	2	－	－	95	267	9	24
本町3丁目	1	26	1	2	1	7	6	52	2	11
本町4丁目	3	77	3	10	1	2	3	24	5	10
本町5丁目	－	－	－	－	－	－	1	10	1	2
本町6丁目	－	－	－	－	－	－	3	6	3	3
八幡町	－	－	－	－	－	－	1	1	1	2
元町	2	5	2	6	2	2	6	42	5	8
一ノ門1丁目	1	3	2	2	2	13	5	24	5	11
一ノ門2丁目	7	171	1	1	5	25	4	9	4	11
林町1丁目	1	13	4	7	1	2	3	9	7	16
林町2丁目	2	5	1	1	1	2	3	24	5	14
仲之町	3	47	2	7	－	－	－	－	1	1
横町1丁目	－	－	1	30	1	7	3	34	7	16
横町2丁目	1	3	－	－	1	1	3	21	2	37
神明町	－	－	2	10	1	2	－	－	1	1
旭町1丁目	2	7	1	2	2	16	5	69	6	48
旭町2丁目	7	214	4	8	1	7	3	15	5	37
居島	－	－	－	－	1	2	44	113	2	5
田島1丁目	－	－	－	－	1	4	－	－	4	8
田島2丁目	－	－	－	－	1	3	1	1	5	9
東三条1丁目	－	－	3	13	5	11	12	90	11	21
東三条2丁目	3	28	1	1	4	35	1	2	5	13
興野1丁目	－	－	2	23	2	8	6	33	6	10
興野2丁目	2	14	10	17	3	17	14	78	5	16
興野3丁目	1	25	4	13	3	11	7	74	5	73
北中	－	－	－	－	－	－	－	－	2	10
東裏館1丁目	1	1	2	2	2	12	1	3	3	6
東裏館2丁目	－	－	11	20	11	57	6	58	11	102
東裏館3丁目	－	－	－	－	－	－	2	26	－	－
西裏館1丁目	－	－	7	9	1	1	3	15	2	2
西裏館2丁目	2	10	4	6	2	5	4	73	5	14
西裏館3丁目	－	－	－	－	2	2	3	86	4	14
荒町1丁目	－	－	7	12	1	2	1	4	4	11
荒町2丁目	4	46	8	8	5	36	11	126	8	69
新光	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新光町	－	－	2	3	3	11	1	3	4	4
嘉坪川1丁目	1	30	4	7	4	43	3	9	5	9
嘉坪川2丁目	－	－	－	－	－	－	1	1	1	2
石上1丁目	－	－	6	7	－	－	1	12	1	2

(注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

								産業大分類別
O 教育，学習支援業		P 医療，福祉		Q 複合サービス事業		R サービス業(他に分類されないもの)		行政区別
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
125	510	275	5,379	40	715	325	2,634	総 数
49	232	102	1,596	8	417	85	625	嵐 北 地 区
3	4	-	-	1	3	1	5	本町1丁目
3	22	1	5	-	-	7	23	本町2丁目
-	-	3	17	-	-	4	23	本町3丁目
-	-	4	25	-	-	-	-	本町4丁目
1	1	1	209	1	4	-	-	本町5丁目
1	1	1	66	-	-	2	3	本町6丁目
-	-	-	-	-	-	5	27	八幡町
4	14	7	24	-	-	7	16	元町
1	1	3	18	-	-	-	-	一ノ門1丁目
-	-	6	33	-	-	1	5	一ノ門2丁目
-	-	4	12	-	-	1	2	林町1丁目
-	-	3	28	-	-	1	5	林町2丁目
-	-	-	-	1	5	1	1	仲之町
1	2	-	-	-	-	-	-	横町1丁目
-	-	-	-	-	-	1	2	横町2丁目
1	6	-	-	-	-	2	6	神明町
2	10	3	19	-	-	3	15	旭町1丁目
-	-	1	7	1	252	7	92	旭町2丁目
-	-	1	2	-	-	1	28	居島
-	-	-	-	-	-	-	-	田島1丁目
2	2	5	58	-	-	1	1	田島2丁目
4	23	5	53	1	5	1	1	東三条1丁目
1	1	1	13	-	-	1	1	東三条2丁目
2	22	8	44	-	-	5	13	興野1丁目
9	56	12	384	-	-	6	43	興野2丁目
2	6	2	36	1	128	7	213	興野3丁目
-	-	-	-	-	-	-	-	北中
2	8	2	14	-	-	5	12	東裏館1丁目
2	11	6	99	-	-	1	13	東裏館2丁目
-	-	1	123	-	-	-	-	東裏館3丁目
1	1	3	17	1	16	-	-	西裏館1丁目
1	1	2	9	-	-	1	4	西裏館2丁目
-	-	-	-	-	-	1	12	西裏館3丁目
-	-	-	-	-	-	-	-	荒町1丁目
-	-	4	82	-	-	2	2	荒町2丁目
-	-	-	-	-	-	-	-	新光
1	1	2	23	-	-	2	7	新光町
3	37	5	30	-	-	1	2	嘉坪川1丁目
2	2	1	42	-	-	1	3	嘉坪川2丁目
-	-	1	32	-	-	3	39	石上1丁目

(第6表の続き)

産業大分類 行政区別	総数 (S公務を除く)		A 農業、林業 (個人経営を除く)		B 漁業 (個人経営を除く)		C 鉱業、採石業 、砂利採取業		D 建設業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
石上2丁目	45	277	-	-	-	-	-	-	3	4
石上3丁目	42	177	-	-	-	-	-	-	3	28
栗林	21	118	-	-	-	-	-	-	2	6
嵐南地区	940	8,277	-	-	-	-	-	-	88	536
島田1丁目	28	85	-	-	-	-	-	-	1	10
島田2丁目	41	199	-	-	-	-	-	-	1	8
島田3丁目	22	73	-	-	-	-	-	-	1	24
大野畑	32	682	-	-	-	-	-	-	2	13
北四日町	43	147	-	-	-	-	-	-	4	21
四日町	30	86	-	-	-	-	-	-	4	23
南四日町1丁目	41	230	-	-	-	-	-	-	3	28
南四日町2丁目	21	121	-	-	-	-	-	-	2	9
南四日町3丁目	34	459	-	-	-	-	-	-	2	22
南四日町4丁目	51	634	-	-	-	-	-	-	4	38
西四日町1丁目	19	63	-	-	-	-	-	-	3	11
西四日町2丁目	10	22	-	-	-	-	-	-	1	3
西四日町3丁目	17	109	-	-	-	-	-	-	2	15
西四日町4丁目	25	90	-	-	-	-	-	-	4	9
由利	20	60	-	-	-	-	-	-	1	2
条南町	31	108	-	-	-	-	-	-	6	23
桜木町	37	132	-	-	-	-	-	-	1	1
西本成寺	14	50	-	-	-	-	-	-	1	1
西本成寺1丁目	57	471	-	-	-	-	-	-	4	26
西本成寺2丁目	68	1,455	-	-	-	-	-	-	6	33
直江町1丁目	25	133	-	-	-	-	-	-	2	3
直江町2丁目	25	108	-	-	-	-	-	-	6	55
直江町3丁目	31	185	-	-	-	-	-	-	3	28
直江町4丁目	39	669	-	-	-	-	-	-	6	35
北新保1丁目	24	62	-	-	-	-	-	-	1	6
北新保2丁目	30	280	-	-	-	-	-	-	2	10
南新保	40	309	-	-	-	-	-	-	-	-
東新保	30	974	-	-	-	-	-	-	1	2
曲渕1丁目	8	15	-	-	-	-	-	-	2	5
曲渕2丁目	26	80	-	-	-	-	-	-	8	31
曲渕3丁目	21	186	-	-	-	-	-	-	4	41
井栗地区	479	4,723	2	5	-	-	-	-	39	237
塚野目	29	928	-	-	-	-	-	-	1	35
塚野目1丁目	14	103	-	-	-	-	-	-	1	31
塚野目2丁目	41	382	-	-	-	-	-	-	4	24
塚野目3丁目	27	91	2	5	-	-	-	-	3	10
塚野目4丁目	40	324	-	-	-	-	-	-	4	16
塚野目5丁目	32	487	-	-	-	-	-	-	1	3

(注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

										産業大分類別 行政区別
E 製造業		F 電気・ガス・ 熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業，郵便業		I 卸売業，小売業		
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
3	12	-	-	2	33	-	-	8	70	石上2丁目
15	75	-	-	-	-	-	-	10	46	石上3丁目
13	83	-	-	-	-	-	-	4	20	栗林
220	2,682	1	6	4	19	3	19	259	2,206	嵐南地区
4	20	-	-	-	-	-	-	10	27	島田1丁目
5	7	-	-	-	-	-	-	9	55	島田2丁目
6	18	-	-	-	-	-	-	10	20	島田3丁目
9	65	-	-	-	-	-	-	9	49	大野畑
8	50	-	-	1	1	-	-	14	32	北四日町
6	25	-	-	-	-	-	-	9	19	四日町
8	43	-	-	1	3	-	-	13	81	南四日町1丁目
8	68	-	-	-	-	-	-	6	32	南四日町2丁目
13	297	1	6	-	-	-	-	6	30	南四日町3丁目
1	4	-	-	-	-	-	-	23	362	南四日町4丁目
7	21	-	-	-	-	-	-	2	5	西四日町1丁目
1	2	-	-	-	-	-	-	2	8	西四日町2丁目
3	16	-	-	1	2	-	-	4	14	西四日町3丁目
4	12	-	-	-	-	-	-	8	49	西四日町4丁目
6	15	-	-	-	-	-	-	9	30	由利
9	32	-	-	-	-	-	-	9	29	条南町
4	10	-	-	-	-	-	-	10	52	桜木町
5	23	-	-	-	-	-	-	4	9	西本成寺
4	6	-	-	-	-	-	-	17	248	西本成寺1丁目
29	343	-	-	1	13	1	17	20	570	西本成寺2丁目
5	13	-	-	-	-	-	-	7	38	直江町1丁目
7	24	-	-	-	-	-	-	2	12	直江町2丁目
10	26	-	-	-	-	-	-	10	99	直江町3丁目
22	517	-	-	-	-	-	-	4	54	直江町4丁目
3	10	-	-	-	-	-	-	9	15	北新保1丁目
5	126	-	-	-	-	-	-	8	28	北新保2丁目
10	79	-	-	-	-	1	-	4	17	南新保
8	786	-	-	-	-	-	-	10	143	東新保
2	4	-	-	-	-	-	-	1	2	曲淵1丁目
6	18	-	-	-	-	-	-	6	14	曲淵2丁目
2	2	-	-	-	-	1	2	4	63	曲淵3丁目
151	1,935	1	12	1	1	9	273	131	1,231	井栗地区
15	510	1	12	1	1	1	93	4	169	塚野目
6	37	-	-	-	-	-	-	2	18	塚野目1丁目
7	104	-	-	-	-	-	-	14	138	塚野目2丁目
3	33	-	-	-	-	-	-	4	13	塚野目3丁目
5	31	-	-	-	-	-	-	11	180	塚野目4丁目
7	26	-	-	-	-	-	-	12	92	塚野目5丁目

(第6表の続き)

産業大分類別 行政区別										
	J 金融業，保険業		K 不動産業，物 品賃貸業		L 学術研究，専 門・技術サービ ス業		M 宿泊業，飲 食サービス業		N 生活関連サー ビス業，娯楽業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
石上2丁目	1	5	9	16	4	16	4	16	5	28
石上3丁目	-	-	8	16	-	-	1	2	4	8
栗林	-	-	-	-	-	-	1	6	-	-
嵐南地区	17	114	42	113	30	180	52	243	93	240
島田1丁目	-	-	2	3	2	2	2	7	4	7
島田2丁目	2	23	2	2	2	4	6	14	5	8
島田3丁目	-	-	-	-	1	3	-	-	2	2
大野畑	-	-	-	-	1	2	1	1	3	4
北四日町	1	4	3	4	1	1	1	3	6	16
四日町	1	7	6	7	-	-	-	-	3	4
南四日町1丁目	-	-	1	1	3	21	4	8	3	13
南四日町2丁目	-	-	-	-	1	1	-	-	2	3
南四日町3丁目	-	-	-	-	-	-	2	18	3	8
南四日町4丁目	3	27	1	30	2	16	5	67	7	35
西四日町1丁目	-	-	-	-	1	9	1	2	2	4
西四日町2丁目	-	-	3	3	-	-	-	-	2	5
西四日町3丁目	-	-	-	-	1	6	1	7	3	7
西四日町4丁目	1	7	2	4	1	1	1	2	1	2
由利	-	-	1	1	-	-	-	-	2	10
条南町	-	-	-	-	-	-	-	-	5	10
桜木町	1	5	3	8	1	2	6	13	6	10
西本成寺	1	2	-	-	-	-	1	10	1	3
西本成寺1丁目	1	1	6	8	1	6	2	10	3	10
西本成寺2丁目	-	-	2	5	-	-	2	15	-	-
直江町1丁目	-	-	3	5	-	-	1	5	5	21
直江町2丁目	-	-	1	1	-	-	2	5	2	2
直江町3丁目	-	-	-	-	1	3	1	3	2	4
直江町4丁目	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4
北新保1丁目	-	-	-	-	1	2	2	3	5	17
北新保2丁目	2	26	2	3	4	33	1	10	-	-
南新保	-	-	1	1	3	49	6	19	5	19
東新保	2	7	1	1	1	10	2	12	3	4
曲渕1丁目	-	-	1	2	-	-	-	-	2	2
曲渕2丁目	1	4	-	-	1	3	1	4	2	4
曲渕3丁目	1	1	1	24	1	6	1	5	2	2
井栗地区	2	14	27	37	8	39	22	88	33	112
塚野目	-	-	-	-	-	-	3	14	-	-
塚野目1丁目	-	-	1	1	-	-	1	1	2	14
塚野目2丁目	-	-	1	1	-	-	3	13	7	44
塚野目3丁目	1	1	8	12	1	1	-	-	1	1
塚野目4丁目	1	13	2	2	2	20	3	9	5	17
塚野目5丁目	-	-	5	9	-	-	1	1	1	1

(注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

								産業大分類別
O 教育，学習支援業		P 医療，福祉		Q 複合サービス事業		R サービス業(他に分類されないもの)		行政区別
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
-	-	4	72	1	4	1	1	石上2丁目
-	-	-	-	-	-	1	2	石上3丁目
-	-	-	-	-	-	1	3	栗林
25	84	51	1,110	5	23	50	702	嵐南地区
-	-	2	7	-	-	1	2	島田1丁目
2	4	5	67	1	6	1	1	島田2丁目
1	5	-	-	-	-	1	1	島田3丁目
-	-	5	528	-	-	2	20	大野畑
-	-	1	4	1	4	2	7	北四日町
-	-	-	-	-	-	1	1	四日町
2	11	1	7	1	11	1	3	南四日町1丁目
1	1	1	7	-	-	-	-	南四日町2丁目
1	28	3	24	-	-	3	26	南四日町3丁目
1	1	4	54	-	-	-	-	南四日町4丁目
1	1	2	10	-	-	-	-	西四日町1丁目
1	1	-	-	-	-	-	-	西四日町2丁目
-	-	2	42	-	-	-	-	西四日町3丁目
1	1	1	2	1	1	-	-	西四日町4丁目
-	-	1	2	-	-	-	-	由利
-	-	-	-	-	-	2	14	条南町
3	11	2	20	-	-	-	-	桜木町
1	2	-	-	-	-	-	-	西本成寺
-	-	7	122	-	-	12	34	西本成寺1丁目
1	2	1	11	-	-	5	446	西本成寺2丁目
-	-	1	45	-	-	1	3	直江町1丁目
2	2	1	1	-	-	2	6	直江町2丁目
-	-	-	-	1	1	3	21	直江町3丁目
1	1	-	-	-	-	4	58	直江町4丁目
-	-	2	8	-	-	1	1	北新保1丁目
3	3	1	35	-	-	2	6	北新保2丁目
3	10	6	101	-	-	1	14	南新保
-	-	1	3	-	-	1	6	東新保
-	-	-	-	-	-	-	-	曲渕1丁目
-	-	-	-	-	-	1	2	曲渕2丁目
-	-	1	10	-	-	3	30	曲渕3丁目
8	20	16	563	3	17	26	139	井栗地区
-	-	1	88	-	-	2	6	塚野目
-	-	-	-	-	-	1	1	塚野目1丁目
1	1	2	21	-	-	2	36	塚野目2丁目
2	2	-	-	-	-	2	13	塚野目3丁目
-	-	3	19	1	3	3	14	塚野目4丁目
-	-	3	351	-	-	2	4	塚野目5丁目

(第6表の続き)

産業大分類 行政区別	総数 (S公務を除く)		A 農業, 林業 (個人経営を除く)		B 漁業 (個人経営を除く)		C 鉱業, 採石業 , 砂利採取業		D 建設業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
塚野目6丁目	30	172	-	-	-	-	-	-	4	49
鶴田1丁目	22	102	-	-	-	-	-	-	-	-
鶴田2丁目	15	102	-	-	-	-	-	-	1	2
鶴田3丁目	19	121	-	-	-	-	-	-	1	1
鶴田4丁目	23	121	-	-	-	-	-	-	-	-
西潟	28	219	-	-	-	-	-	-	2	3
井栗	1	2	-	-	-	-	-	-	1	2
井栗1丁目	26	169	-	-	-	-	-	-	2	3
井栗2丁目	7	42	-	-	-	-	-	-	2	8
井栗3丁目	4	9	-	-	-	-	-	-	1	5
白山新田	4	59	-	-	-	-	-	-	1	3
須戸新田	26	145	-	-	-	-	-	-	4	22
柳場新田	6	31	-	-	-	-	-	-	1	2
柳川新田	60	778	-	-	-	-	-	-	3	16
三貫地新田	22	312	-	-	-	-	-	-	2	2
大宮新田	3	24	-	-	-	-	-	-	-	-
大崎地区	611	6,446	3	32	0	0	0	0	102	608
東大崎	3	6	-	-	-	-	-	-	1	1
東大崎1丁目	15	99	-	-	-	-	-	-	-	-
東大崎2丁目	18	74	-	-	-	-	-	-	2	3
松ノ木町	12	31	-	-	-	-	-	-	4	17
上野原	5	17	-	-	-	-	-	-	-	-
柳沢	21	157	-	-	-	-	-	-	9	57
箆場	16	536	-	-	-	-	-	-	1	1
麻布	7	46	-	-	-	-	-	-	3	9
中新	44	314	1	28	-	-	-	-	7	33
西大崎1丁目	80	694	-	-	-	-	-	-	4	69
西大崎2丁目	43	316	-	-	-	-	-	-	5	39
西大崎3丁目	38	501	-	-	-	-	-	-	8	61
三竹1丁目	20	156	-	-	-	-	-	-	3	26
三竹2丁目	21	123	-	-	-	-	-	-	2	5
三竹3丁目	12	226	-	-	-	-	-	-	1	5
下坂井	28	114	-	-	-	-	-	-	-	-
北入蔵1丁目	22	289	-	-	-	-	-	-	2	13
北入蔵2丁目	24	392	-	-	-	-	-	-	1	11
北入蔵3丁目	13	677	-	-	-	-	-	-	1	9
牛ヶ島	2	13	-	-	-	-	-	-	-	-
三柳	16	320	-	-	-	-	-	-	6	28
上保内	64	482	1	2	-	-	-	-	14	115
下保内	87	863	1	2	-	-	-	-	28	106

(注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

										産業大分類別 行政区別
E 製造業		F 電気・ガス・ 熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業，郵便業		I 卸売業，小売業		
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
5	26	－	－	－	－	－	－	9	65	塚野目 6 丁目
8	70	－	－	－	－	－	－	6	15	鶴田 1 丁目
3	31	－	－	－	－	－	－	4	34	鶴田 2 丁目
4	25	－	－	－	－	1	21	7	62	鶴田 3 丁目
11	68	－	－	－	－	－	－	4	28	鶴田 4 丁目
12	87	－	－	－	－	1	14	6	38	西潟
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	井栗
5	72	－	－	－	－	1	22	5	24	井栗 1 丁目
3	27	－	－	－	－	－	－	2	7	井栗 2 丁目
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	井栗 3 丁目
2	42	－	－	－	－	－	－	1	14	白山新田
18	112	－	－	－	－	－	－	3	10	須戸新田
3	19	－	－	－	－	－	－	1	9	柳場新田
23	378	－	－	－	－	5	123	25	232	柳川新田
10	231	－	－	－	－	－	－	9	65	三貫地新田
1	6	－	－	－	－	－	－	2	18	大宮新田
149	2,487	－	－	4	8	6	58	151	1,803	大 崎 地 区
2	5	－	－	－	－	－	－	－	－	東大崎
3	21	－	－	－	－	－	－	4	10	東大崎 1 丁目
5	15	－	－	－	－	－	－	6	41	東大崎 2 丁目
2	3	－	－	－	－	－	－	2	5	松ノ木町
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	上野原
6	50	－	－	－	－	－	－	1	2	柳沢
12	529	－	－	－	－	－	－	2	5	竈場
2	22	－	－	－	－	－	－	－	－	麻布
14	145	－	－	－	－	－	－	12	56	中新
20	245	－	－	1	1	1	2	26	223	西大崎 1 丁目
4	58	－	－	1	1	－	－	15	52	西大崎 2 丁目
8	328	－	－	1	1	1	3	7	49	西大崎 3 丁目
3	17	－	－	－	－	－	－	9	107	三竹 1 丁目
－	－	－	－	－	－	－	－	5	43	三竹 2 丁目
－	－	－	－	－	－	－	－	5	129	三竹 3 丁目
3	16	－	－	－	－	－	－	11	68	下坂井
5	116	－	－	－	－	3	51	7	44	北入蔵 1 丁目
4	16	－	－	－	－	－	－	6	45	北入蔵 2 丁目
4	26	－	－	－	－	－	－	5	636	北入蔵 3 丁目
1	10	－	－	－	－	－	－	－	－	牛ヶ島
9	289	－	－	－	－	－	－	－	－	三柳
16	227	－	－	1	5	1	2	8	50	上保内
26	349	－	－	－	－	－	－	20	238	下保内

(第6表の続き)

産業大分類別 行政区別										
	J 金融業，保険業		K 不動産業，物 品賃貸業		L 学術研究，専 門・技術サービ ス業		M 宿泊業，飲 食サービス業		N 生活関連サー ビス業，娯楽業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
塚野目6丁目	-	-	5	6	2	10	2	9	2	4
鶴田1丁目	-	-	2	2	1	5	2	7	-	-
鶴田2丁目	-	-	-	-	-	-	1	1	2	6
鶴田3丁目	-	-	-	-	1	1	2	4	3	7
鶴田4丁目	-	-	1	1	-	-	-	-	3	6
西潟	-	-	-	-	-	-	1	9	2	4
井栗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
井栗1丁目	-	-	2	3	1	2	2	6	2	5
井栗2丁目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
井栗3丁目	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
白山新田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
須戸新田	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
柳場新田	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
柳川新田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三貫地新田	-	-	-	-	-	-	1	14	-	-
大宮新田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大崎地区	5	24	23	92	8	26	30	170	52	153
東大崎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東大崎1丁目	-	-	1	2	-	-	1	6	-	-
東大崎2丁目	-	-	-	-	-	-	-	-	3	5
松ノ木町	-	-	1	1	-	-	-	-	2	2
上野原	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-
柳沢	-	-	-	-	1	3	1	4	-	-
箆場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
麻布	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-
中新	-	-	-	-	2	14	1	1	6	13
西大崎1丁目	2	15	1	17	-	-	5	15	8	24
西大崎2丁目	-	-	-	-	-	-	4	71	8	13
西大崎3丁目	1	1	-	-	2	4	2	4	2	4
三竹1丁目	1	2	2	1	-	-	-	-	2	3
三竹2丁目	-	-	6	6	-	-	1	2	3	7
三竹3丁目	-	-	1	42	-	-	2	8	1	40
下坂井	-	-	7	12	-	-	4	8	1	3
北入蔵1丁目	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4
北入蔵2丁目	-	-	-	-	1	1	2	21	4	5
北入蔵3丁目	-	-	-	-	-	-	1	2	1	1
牛ヶ島	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3
三柳	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3
上保内	1	6	1	2	2	4	4	11	5	14
下保内	-	-	2	7	-	-	1	15	2	9

(注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

								産業大分類別 行政区別
0 教育，学習支援業		P 医療，福祉		Q 複合サービス事業		R サービス業(他に分類されないもの)		
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
-	-	-	-	-	-	1	3	塚野目 6 丁目
2	2	-	-	-	-	1	1	鶴田 1 丁目
1	7	3	21	-	-	-	-	鶴田 2 丁目
-	-	-	-	-	-	-	-	鶴田 3 丁目
1	5	1	3	1	10	1	-	鶴田 4 丁目
1	3	2	58	-	-	1	3	西潟
-	-	-	-	-	-	-	-	井栗
-	-	1	2	1	4	4	26	井栗 1 丁目
-	-	-	-	-	-	-	-	井栗 2 丁目
-	-	-	-	-	-	2	3	井栗 3 丁目
-	-	-	-	-	-	-	-	白山新田
-	-	-	-	-	-	-	-	須戸新田
-	-	-	-	-	-	-	-	柳場新田
-	-	-	-	-	-	4	29	柳川新田
-	-	-	-	-	-	-	-	三貫地新田
-	-	-	-	-	-	-	-	大宮新田
16	85	30	567	6	139	26	194	大 崎 地 区
-	-	-	-	-	-	-	-	東大崎
3	28	3	32	-	-	-	-	東大崎 1 丁目
-	-	-	-	-	-	2	10	東大崎 2 丁目
-	-	1	3	-	-	-	-	松ノ木町
4	15	-	-	-	-	-	-	上野原
-	-	3	41	-	-	-	-	柳沢
-	-	-	-	-	-	1	1	竈場
-	-	1	13	-	-	-	-	麻布
-	-	-	-	-	-	1	24	中新
2	5	4	40	-	-	6	38	西大崎 1 丁目
-	-	1	35	2	19	3	28	西大崎 2 丁目
3	7	2	37	-	-	1	2	西大崎 3 丁目
-	-	-	-	-	-	-	-	三竹 1 丁目
-	-	3	28	-	-	1	32	三竹 2 丁目
1	1	-	-	-	-	1	1	三竹 3 丁目
1	1	-	-	-	-	1	6	下坂井
-	-	2	57	-	-	1	4	北入蔵 1 丁目
1	27	4	237	-	-	1	29	北入蔵 2 丁目
-	-	-	-	1	3	-	-	北入蔵 3 丁目
-	-	-	-	-	-	-	-	牛ヶ島
-	-	-	-	-	-	-	-	三柳
1	1	4	29	1	3	4	11	上保内
-	-	2	15	2	114	3	8	下保内

(第6表の続き)

産業大分類 行政区域別	総数 (S公務を除く)		A 農業, 林業 (個人経営を除く)		B 漁業 (個人経営を除く)		C 鉱業, 採石業 , 砂利採取業		D 建設業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
本成寺地区	401	3,964	1	4	-	-	-	-	41	247
東本成寺	48	723	-	-	-	-	-	-	2	6
土場	23	326	1	4	-	-	-	-	1	1
西中	12	32	-	-	-	-	-	-	1	4
五明	18	375	-	-	-	-	-	-	1	1
東鱒田	19	105	-	-	-	-	-	-	3	23
西鱒田	11	84	-	-	-	-	-	-	2	8
金子新田	110	1,178	-	-	-	-	-	-	8	79
袋	9	54	-	-	-	-	-	-	1	5
長嶺	7	66	-	-	-	-	-	-	2	14
吉田	17	56	-	-	-	-	-	-	4	9
如法寺	3	19	-	-	-	-	-	-	-	-
月岡	9	179	-	-	-	-	-	-	-	-
月岡1丁目	33	274	-	-	-	-	-	-	2	31
月岡2丁目	17	110	-	-	-	-	-	-	-	-
月岡3丁目	18	78	-	-	-	-	-	-	4	28
月岡4丁目	18	52	-	-	-	-	-	-	5	15
諏訪1丁目	4	18	-	-	-	-	-	-	-	-
諏訪2丁目	4	19	-	-	-	-	-	-	3	17
諏訪3丁目	2	17	-	-	-	-	-	-	-	-
片口	5	20	-	-	-	-	-	-	-	-
新保	14	179	-	-	-	-	-	-	2	6
大島地区	418	5,079	1	15	-	-	-	-	31	234
上須頃	95	1,148	-	-	-	-	-	-	10	52
下須頃	73	780	-	-	-	-	-	-	1	6
須頃1丁目	57	470	-	-	-	-	-	-	5	35
須頃2丁目	59	847	-	-	-	-	-	-	5	38
須頃3丁目	46	398	-	-	-	-	-	-	5	70
大島	45	654	1	15	-	-	-	-	4	32
代官島	17	142	-	-	-	-	-	-	1	1
荻島	10	165	-	-	-	-	-	-	-	-
井戸場	16	475	-	-	-	-	-	-	-	-
栄地区	602	6,860	5	47	-	-	-	-	87	611
小古瀬	3	28	-	-	-	-	-	-	1	24
中島	2	2	-	-	-	-	-	-	1	1
善久寺	18	129	-	-	-	-	-	-	2	8
中曽根新田	1	12	-	-	-	-	-	-	1	12
鬼木新田	13	54	1	10	-	-	-	-	5	20
鬼木	17	81	1	12	-	-	-	-	7	40
尾崎	16	159	-	-	-	-	-	-	5	12
今井	30	466	-	-	-	-	-	-	5	91
今井野新田	14	142	-	-	-	-	-	-	3	11

(注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

										産業大分類別 行政区別
E 製造業		F 電気・ガス・ 熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業，郵便業		I 卸売業，小売業		
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
172	1,664	-	-	1	1	8	279	76	1,018	本成寺地区
7	78	-	-	-	-	1	18	18	243	東本成寺
15	309	-	-	-	-	-	-	2	4	土場
8	17	-	-	-	-	-	-	1	9	西中
6	38	-	-	-	-	1	6	6	320	五明
9	54	-	-	-	-	-	-	3	5	東鱒田
2	18	-	-	-	-	-	-	3	31	西鱒田
89	869	-	-	-	-	2	129	6	56	金子新田
6	47	-	-	-	-	-	-	1	1	袋
1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	長嶺
10	36	-	-	-	-	-	-	-	-	吉田
1	14	-	-	1	1	-	-	-	-	如法寺
1	46	-	-	-	-	2	71	-	-	月岡
1	52	-	-	-	-	2	55	13	78	月岡1丁目
-	-	-	-	-	-	-	-	7	91	月岡2丁目
1	6	-	-	-	-	-	-	5	17	月岡3丁目
8	20	-	-	-	-	-	-	1	4	月岡4丁目
3	17	-	-	-	-	-	-	-	-	諏訪1丁目
1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	諏訪2丁目
1	2	-	-	-	-	-	-	1	15	諏訪3丁目
1	2	-	-	-	-	-	-	3	15	片口
1	32	-	-	-	-	-	-	6	129	新保
55	747	-	-	4	31	7	152	161	1,800	大島地区
13	36	-	-	-	-	2	61	45	687	上須頃
11	43	-	-	1	4	1	43	39	494	下須頃
-	-	-	-	-	-	-	-	15	82	須頃1丁目
-	-	-	-	2	26	-	-	17	180	須頃2丁目
1	8	-	-	1	1	-	-	22	166	須頃3丁目
6	33	-	-	-	-	3	18	12	98	大島
4	37	-	-	-	-	1	30	6	46	代官島
8	157	-	-	-	-	-	-	2	8	荻島
12	433	-	-	-	-	-	-	3	39	井戸場
167	3,183	1	23	1	13	29	655	145	1,232	栄地区
-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	小古瀬
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中島
2	4	-	-	-	-	2	37	8	43	善久寺
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中曽根新田
1	1	-	-	-	-	-	-	3	13	鬼木新田
1	4	-	-	-	-	-	-	4	17	鬼木
3	101	-	-	-	-	-	-	2	10	尾崎
13	288	-	-	-	-	-	-	5	56	今井
5	62	-	-	-	-	-	-	2	18	今井野新田

(第6表の続き)

産業大分類 行政区域										
	J 金融業，保険業		K 不動産業，物 品賃貸業		L 学術研究，専 門・技術サービ ス業		M 宿泊業，飲 食サービス業		N 生活関連サー ビス業，娯楽業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
本成寺地区	事業所 1	人 6	事業所 1	人 2	事業所 7	人 22	事業所 17	人 103	事業所 31	人 97
東本成寺	-	-	-	-	2	14	4	46	3	7
土場	-	-	-	-	-	-	1	3	2	2
西中	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1
五明	-	-	-	-	1	2	1	2	1	3
東鱒田	-	-	-	-	1	2	-	-	3	21
西鱒田	-	-	-	-	-	-	1	19	1	2
金子新田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
袋	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
長嶺	-	-	-	-	-	-	2	5	-	-
吉田	-	-	-	-	-	-	1	7	-	-
如法寺	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月岡	-	-	-	-	-	-	1	7	1	7
月岡1丁目	1	6	1	2	2	3	1	2	7	24
月岡2丁目	-	-	-	-	-	-	3	7	4	10
月岡3丁目	-	-	-	-	-	-	1	2	3	7
月岡4丁目	-	-	-	-	-	-	-	-	2	8
諏訪1丁目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諏訪2丁目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諏訪3丁目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
片口	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-
新保	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4
大島地区	7	89	21	126	11	79	43	611	24	309
上須頃	-	-	4	45	-	-	6	67	7	151
下須頃	-	-	4	10	-	-	6	130	4	11
須頃1丁目	6	83	1	3	4	50	6	108	2	4
須頃2丁目	1	6	9	58	3	13	9	158	6	51
須頃3丁目	-	-	2	6	2	11	6	72	2	14
大島	-	-	1	4	2	5	6	50	2	76
代官島	-	-	-	-	-	-	4	26	1	2
荻島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
井戸場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栄地区	6	27	6	17	9	28	25	173	28	172
小古瀬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
善久寺	-	-	-	-	-	-	2	5	1	4
中曽根新田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鬼木新田	-	-	-	-	-	-	1	8	2	2
鬼木	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1
尾崎	-	-	-	-	1	2	1	6	1	1
今井	-	-	-	-	-	-	1	5	1	1
今井野新田	-	-	-	-	-	-	1	6	-	-

(注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

								産業大分類別
O 教育，学習支援業		P 医療，福祉		Q 複合サービス事業		R サービス業(他に分類されないもの)		行政区別
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
9	28	17	416	1	4	18	73	本成寺地区
3	21	7	289	-	-	1	1	東本成寺
-	-	-	-	-	-	1	3	土場
-	-	-	-	-	-	-	-	西中
-	-	-	-	-	-	1	3	五明
-	-	-	-	-	-	-	-	東鱒田
1	2	-	-	1	4	-	-	西鱒田
-	-	-	-	-	-	5	45	金子新田
-	-	-	-	-	-	-	-	袋
-	-	1	39	-	-	1	3	長嶺
-	-	-	-	-	-	2	4	吉田
-	-	-	-	-	-	1	4	如法寺
-	-	3	46	-	-	1	2	月岡
1	1	2	20	-	-	-	-	月岡 1 丁目
2	2	-	-	-	-	1	-	月岡 2 丁目
1	1	1	13	-	-	2	4	月岡 3 丁目
-	-	1	3	-	-	1	2	月岡 4 丁目
1	1	-	-	-	-	-	-	諏訪 1 丁目
-	-	-	-	-	-	-	-	諏訪 2 丁目
-	-	-	-	-	-	-	-	諏訪 3 丁目
-	-	-	-	-	-	-	-	片口
-	-	2	6	-	-	1	2	新保
4	33	9	281	2	13	38	559	大島地区
1	1	2	18	1	3	4	27	上須頃
-	-	1	11	1	10	4	18	下須頃
2	31	-	-	-	-	16	74	須頃 1 丁目
1	1	2	12	-	-	4	304	須頃 2 丁目
-	-	1	1	-	-	4	49	須頃 3 丁目
-	-	3	239	-	-	5	84	大島
-	-	-	-	-	-	-	-	代官島
-	-	-	-	-	-	-	-	荻島
-	-	-	-	-	-	1	3	井戸場
10	11	30	414	6	44	47	210	栄地区
-	-	-	-	-	-	1	2	小古瀬
-	-	-	-	-	-	1	1	中島
-	-	1	28	-	-	-	-	善久寺
-	-	-	-	-	-	-	-	中曽根新田
-	-	-	-	-	-	-	-	鬼木新田
-	-	-	-	1	3	1	3	鬼木
-	-	2	25	-	-	1	2	尾崎
1	1	-	-	-	-	4	24	今井
-	-	1	33	-	-	2	12	今井野新田

(第6表の続き)

産業大分類別 行政区別	総数 (S公務を除く)		A 農業、林業 (個人経営を除く)		B 漁業 (個人経営を除く)		C 鉱業、採石業 、砂利採取業		D 建設業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
泉新田	9	37	-	-	-	-	-	-	2	8
岡野新田	9	37	-	-	-	-	-	-	4	17
貝喰新田	6	54	-	-	-	-	-	-	1	17
福島新田	108	1,856	-	-	-	-	-	-	11	94
新堀	32	224	-	-	-	-	-	-	2	20
東光寺	34	152	-	-	-	-	-	-	2	32
若宮新田	18	72	-	-	-	-	-	-	2	4
一ツ屋敷新田	34	462	-	-	-	-	-	-	1	5
猪子場新田	89	1,308	-	-	-	-	-	-	10	94
小滝	3	9	-	-	-	-	-	-	-	-
高安寺	4	53	-	-	-	-	-	-	-	-
大面	11	71	-	-	-	-	-	-	3	22
北潟	27	119	2	3	-	-	-	-	8	35
矢田	10	113	-	-	-	-	-	-	1	1
吉野屋	14	228	-	-	-	-	-	-	1	3
蔵内	6	57	-	-	-	-	-	-	2	8
茅原	2	5	-	-	-	-	-	-	-	-
戸口	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-
安代	1	20	-	-	-	-	-	-	-	-
前谷内	4	14	-	-	-	-	-	-	1	3
帯織	46	568	1	22	-	-	-	-	4	20
山王	3	89	-	-	-	-	-	-	-	-
岩淵	2	3	-	-	-	-	-	-	1	1
栄荻島	3	35	-	-	-	-	-	-	-	-
川通中町	12	199	-	-	-	-	-	-	1	8
下田地区	436	3,535	9	143	1	19	-	-	86	439
檜山	3	46	-	-	-	-	-	-	1	1
花渕	2	12	-	-	-	-	-	-	1	1
笹岡	36	282	-	-	-	-	-	-	8	38
中野原	7	97	2	7	-	-	-	-	-	-
荻堀	96	801	1	78	-	-	-	-	11	64
原	14	61	-	-	-	-	-	-	4	15
桑切	10	41	-	-	-	-	-	-	3	22
笹巻	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
長沢	17	157	2	32	-	-	-	-	3	10
駒込	1	5	-	-	-	-	-	-	1	5
広手	1	5	1	5	-	-	-	-	-	-
大平	4	19	2	5	-	-	-	-	-	-
高屋敷	12	66	-	-	-	-	-	-	2	28
滝谷	3	16	-	-	-	-	-	-	-	-
島潟	9	96	-	-	-	-	-	-	1	1
福岡	5	52	-	-	-	-	-	-	-	-
高岡	9	92	-	-	1	19	-	-	2	6

(注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

										産業大分類別 行政区別
E 製造業		F 電気・ガス・ 熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業，郵便業		I 卸売業，小売業		
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
1	2	-	-	-	-	-	-	1	3	泉新田
3	15	-	-	-	-	-	-	1	4	岡野新田
2	8	-	-	-	-	-	-	1	3	貝喰新田
36	1,009	-	-	-	-	8	131	25	354	福島新田
7	25	-	-	-	-	1	82	4	20	新堀
11	63	-	-	-	-	1	2	10	25	東光寺
2	9	-	-	-	-	-	-	7	33	若宮新田
8	187	-	-	-	-	4	61	12	145	一ツ屋敷新田
34	773	-	-	1	13	6	113	24	232	猪子場新田
1	4	-	-	-	-	-	-	1	2	小滝
3	51	-	-	-	-	-	-	1	2	高安寺
2	21	-	-	-	-	-	-	2	3	大面
4	29	-	-	-	-	-	-	4	19	北潟
4	52	-	-	-	-	-	-	2	40	矢田
9	203	-	-	-	-	-	-	2	16	吉野屋
2	8	-	-	-	-	-	-	-	-	蔵内
1	4	-	-	-	-	-	-	1	1	茅原
1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	戸口
1	20	-	-	-	-	-	-	-	-	安代
1	1	-	-	-	-	-	-	2	10	前谷内
3	105	1	23	-	-	3	168	13	49	帯織
-	-	-	-	-	-	2	21	1	68	山王
-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	岩淵
1	1	-	-	-	-	1	30	1	4	栄萩島
5	131	-	-	-	-	1	10	4	38	川通中町
97	1,346	1	4	-	-	5	81	92	443	下田地区
1	8	-	-	-	-	-	-	-	-	檜山
-	-	-	-	-	-	1	11	-	-	花渕
7	156	-	-	-	-	-	-	9	56	笹岡
1	4	-	-	-	-	-	-	1	66	中野原
20	315	-	-	-	-	-	-	28	171	萩堀
7	38	-	-	-	-	-	-	-	-	原
3	3	-	-	-	-	-	-	1	9	桑切
-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	笹巻
3	58	-	-	-	-	-	-	4	8	長沢
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	駒込
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	広手
2	14	-	-	-	-	-	-	-	-	大平
3	25	-	-	-	-	1	1	4	10	高屋敷
1	2	-	-	-	-	-	-	1	11	滝谷
4	51	-	-	-	-	1	12	2	7	島潟
4	37	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡
2	6	-	-	-	-	1	40	1	6	高岡

(第6表の続き)

産業大分類別 行政区別										
	J 金融業，保険業		K 不動産業，物 品賃貸業		L 学術研究，専 門・技術サービ ス業		M 宿泊業，飲 食サービス業		N 生活関連サー ビス業，娯楽業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
泉新田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡野新田	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
貝喰新田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福島新田	2	5	3	8	-	-	3	18	2	49
新堀	1	8	-	-	4	9	-	-	2	26
東光寺	2	12	1	1	-	-	2	9	3	7
若宮新田	-	-	-	-	1	1	1	3	1	1
一ツ屋敷新田	1	2	1	6	-	-	3	28	-	-
猪子場新田	-	-	-	-	1	3	2	10	4	50
小滝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高安寺	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大面	-	-	-	-	-	-	1	8	-	-
北潟	-	-	-	-	-	-	2	8	2	4
矢田	-	-	-	-	-	-	-	-	1	15
吉野屋	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
蔵内	-	-	-	-	-	-	1	40	1	1
茅原	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戸口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
安代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前谷内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帯織	-	-	1	2	1	1	3	18	5	9
山王	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩淵	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栄荻島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川通中町	-	-	-	-	1	12	-	-	-	-
下田地区	3	20	0	0	5	8	27	138	42	255
檜山	-	-	-	-	-	-	-	-	1	37
花渕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
笹岡	-	-	-	-	2	5	2	4	4	4
中野原	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3
荻堀	2	19	-	-	-	-	10	35	9	20
原	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
桑切	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
笹巻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長沢	-	-	-	-	-	-	1	-	2	45
駒込	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広手	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大平	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高屋敷	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-
滝谷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島潟	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡	-	-	-	-	-	-	-	-	1	15
高岡	-	-	-	-	-	-	2	15	-	-

(注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

								産業大分類別 行政区別
0 教育，学習支援業		P 医療，福祉		Q 複合サービス事業		R サービス業(他に分類されないもの)		
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
1	1	2	5	-	-	2	18	泉新田
-	-	-	-	-	-	-	-	岡野新田
-	-	-	-	-	-	2	26	貝喰新田
1	1	11	125	1	17	5	45	福島新田
2	2	4	21	-	-	5	11	新堀
1	-	-	-	-	-	1	1	東光寺
1	2	1	15	1	3	1	1	若宮新田
-	-	1	14	-	-	3	14	一ツ屋敷新田
-	-	2	2	-	-	5	18	猪子場新田
-	-	-	-	-	-	1	3	小滝
-	-	-	-	-	-	-	-	高安寺
1	1	1	13	-	-	1	3	大面
-	-	2	15	1	3	2	3	北潟
-	-	-	-	-	-	2	5	矢田
-	-	-	-	-	-	2	6	吉野屋
-	-	-	-	-	-	-	-	蔵内
-	-	-	-	-	-	-	-	茅原
-	-	-	-	-	-	-	-	戸口
-	-	-	-	-	-	-	-	安代
-	-	-	-	-	-	-	-	前谷内
2	3	2	118	2	18	5	12	帯織
-	-	-	-	-	-	-	-	山王
-	-	-	-	-	-	-	-	岩淵
-	-	-	-	-	-	-	-	栄荻島
-	-	-	-	-	-	-	-	川通中町
4	17	20	432	9	58	35	132	下田地区
-	-	-	-	-	-	-	-	檜山
-	-	-	-	-	-	-	-	花渕
-	-	-	-	2	12	2	7	笹岡
-	-	-	-	-	-	2	17	中野原
2	4	5	52	3	31	5	12	荻堀
-	-	1	4	-	-	1	2	原
-	-	2	5	-	-	-	-	桑切
-	-	-	-	-	-	-	-	笹巻
-	-	-	-	1	3	1	1	長沢
-	-	-	-	-	-	-	-	駒込
-	-	-	-	-	-	-	-	広手
-	-	-	-	-	-	-	-	大平
-	-	-	-	-	-	-	-	高屋敷
-	-	-	-	-	-	1	3	滝谷
-	-	1	25	-	-	-	-	島潟
-	-	-	-	-	-	-	-	福岡
-	-	-	-	-	-	-	-	高岡

(第6表の続き)

産業大分類別 行政区別	総数 (S公務を除く)		A 農業, 林業 (個人経営を除く)		B 漁業 (個人経営を除く)		C 鉱業, 採石業 , 砂利採取業		D 建設業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
下大浦	12	298	-	-	-	-	-	-	2	6
馬場	2	23	-	-	-	-	-	-	-	-
上大浦	10	254	-	-	-	-	-	-	2	56
葎谷	5	6	-	-	-	-	-	-	3	4
早水	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
牛野尾	2	4	-	-	-	-	-	-	-	-
長野	21	181	-	-	-	-	-	-	4	14
名下	2	5	-	-	-	-	-	-	1	4
栗山	1	3	-	-	-	-	-	-	1	3
塩野渕	1	16	-	-	-	-	-	-	-	-
大谷	1	9	-	-	-	-	-	-	-	-
大谷地	5	37	-	-	-	-	-	-	2	30
南五百川	6	238	-	-	-	-	-	-	-	-
北五百川	10	22	-	-	-	-	-	-	3	6
院内	2	16	-	-	-	-	-	-	1	13
森町	12	24	-	-	-	-	-	-	3	11
田屋	1	3	-	-	-	-	-	-	1	3
棚鱗	8	27	-	-	-	-	-	-	5	18
荒沢	26	94	-	-	-	-	-	-	7	37
庭月	11	119	-	-	-	-	-	-	-	-
江口	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-
島川原	6	70	-	-	-	-	-	-	1	12
南中	9	41	1	16	-	-	-	-	1	2
飯田	20	78	-	-	-	-	-	-	6	18
鹿峠	12	44	-	-	-	-	-	-	2	5
曲谷	9	21	-	-	-	-	-	-	2	3
牛ヶ首	1	9	-	-	-	-	-	-	-	-
落合	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
上谷地	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
蝶名林	1	11	-	-	-	-	-	-	-	-
中浦	2	5	-	-	-	-	-	-	1	1
新屋	2	4	-	-	-	-	-	-	1	2
吉ヶ平	1	18	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

										産業大分類別 行政区別
E 製造業		F 電気・ガス・ 熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業，郵便業		I 卸売業，小売業		
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
8	287	1	4	-	-	-	-	-	-	下大浦
2	23	-	-	-	-	-	-	-	-	馬場
5	195	-	-	-	-	-	-	-	-	上大浦
1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	葎谷
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	早水
-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	牛野尾
1	1	-	-	-	-	1	17	4	8	長野
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	名下
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	栗山
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	塩野渕
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	大谷
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	大谷地
-	-	-	-	-	-	-	-	3	7	南五百川
-	-	-	-	-	-	-	-	3	6	北五百川
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	院内
2	3	-	-	-	-	-	-	4	5	森町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	田屋
-	-	-	-	-	-	-	-	2	5	棚鱗
4	8	-	-	-	-	-	-	6	9	荒沢
1	1	-	-	-	-	-	-	5	27	庭月
1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	江口
1	48	-	-	-	-	-	-	3	5	島川原
3	15	-	-	-	-	-	-	-	-	南中
3	6	-	-	-	-	-	-	3	9	飯田
4	26	-	-	-	-	-	-	-	-	鹿峠
3	13	-	-	-	-	-	-	2	3	曲谷
-	-	-	-	-	-	-	-	1	9	牛ヶ首
-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	落合
-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	上谷地
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	蝶名林
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中浦
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新屋
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	吉ヶ平

(第6表の続き)

産業大分類別 行政区域別										
	J 金融業，保険業		K 不動産業，物 品賃貸業		L 学術研究，専 門・技術サービ ス業		M 宿泊業，飲 食サービス業		N 生活関連サー ビス業，娯楽業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
下大浦	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
馬場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上大浦	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1
葎谷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
早水	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
牛野尾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野	-	-	-	-	-	-	4	43	2	4
名下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栗山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塩野渕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大谷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大谷地	-	-	-	-	-	-	1	3	1	1
南五百川	-	-	-	-	-	-	1	13	1	79
北五百川	-	-	-	-	-	-	1	7	-	-
院内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
森町	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
田屋	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚鱗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
荒沢	-	-	-	-	-	-	2	6	4	7
庭月	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4
江口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島川原	-	-	-	-	-	-	1	5	-	-
南中	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
飯田	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
鹿峠	-	-	-	-	-	-	1	6	2	2
曲谷	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1
牛ヶ首	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
落合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上谷地	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
蝶名林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中浦	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4
新屋	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
吉ヶ平	-	-	-	-	-	-	-	-	1	18

(注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

								産業大分類別 行政区別
0 教育，学習支援業		P 医療，福祉		Q 複合サービス事業		R サービス業(他に分類されないもの)		
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
-	-	-	-	-	-	-	-	下大浦
-	-	-	-	-	-	-	-	馬場
-	-	-	-	-	-	1	1	上大浦
-	-	-	-	-	-	-	-	葎谷
-	-	-	-	-	-	-	-	早水
-	-	-	-	-	-	1	2	牛野尾
-	-	3	87	1	3	1	4	長野
-	-	-	-	-	-	1	1	名下
-	-	-	-	-	-	-	-	栗山
-	-	-	-	-	-	1	16	塩野渕
1	9	-	-	-	-	-	-	大谷
-	-	-	-	-	-	1	3	大谷地
-	-	1	139	-	-	-	-	南五百川
-	-	-	-	-	-	3	3	北五百川
-	-	-	-	-	-	1	3	院内
-	-	1	1	-	-	1	3	森町
-	-	-	-	-	-	-	-	田屋
-	-	-	-	-	-	1	4	棚鱗
-	-	1	24	1	2	1	1	荒沢
1	4	1	76	1	7	-	-	庭月
-	-	-	-	-	-	-	-	江口
-	-	-	-	-	-	-	-	島川原
-	-	1	1	-	-	1	5	南中
-	-	3	18	-	-	4	26	飯田
-	-	-	-	-	-	3	5	鹿峠
-	-	-	-	-	-	-	-	曲谷
-	-	-	-	-	-	-	-	牛ヶ首
-	-	-	-	-	-	-	-	落合
-	-	-	-	-	-	-	-	上谷地
-	-	-	-	-	-	1	11	蝶名林
-	-	-	-	-	-	-	-	中浦
-	-	-	-	-	-	1	2	新屋
-	-	-	-	-	-	-	-	吉ヶ平

第7表 産業大分類別 売上金額

区分		事業所数	従業者数	売上(収入) 金額
産業大分類				
		事業所数	人	百万円
A～R 全産業（S公務を除く）		5,563	49,113	...
A～B 農林漁業（個人経営を除く）		23	277	2,669
C～R 非農林漁業（S公務を除く）		5,540	48,836	...
C 鉱業，採石業，砂利採取業		1	1	X
D 建設業		541	3,224	...
E 製造業		1,239	15,264	299,646
F 電気・ガス・熱供給・水道業		6	162	...
G 情報通信業		25	171	...
G1 情報通信業（通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業）		7	69	...
G2 情報通信業（情報サービス業，インターネット附随サービス業）		18	102	1,196
H 運輸業，郵便業		75	1,636	...
I 卸売業，小売業		1,581	12,645	429,515
J 金融業，保険業		88	1,034	...
K 不動産業，物品賃貸業		225	631	6,417
L 学術研究，専門・技術サービス業		147	726	5,308
M 宿泊業，飲食サービス業		452	2,770	12,525
N 生活関連サービス業，娯楽業		453	1,778	X
O 教育，学習支援業		112	417	...
O1 教育，学習支援業（学校教育）		7	61	...
O2 教育，学習支援業（その他の教育，学習支援業）		105	356	8,697
P 医療，福祉		262	5,191	39,071
Q 複合サービス事業		40	715	...
Q1 複合サービス事業（郵便局）		27	350	...
Q2 複合サービス事業（協同組合）		13	365	2,143
R サービス業（他に分類されないもの）		293	2,471	...
R1 サービス業（政治・経済・文化団体，宗教）		135	400	...
R2 サービス業（政治・経済・文化団体，宗教を除く）		158	2,071	13,705

(注) 事業所数は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(注) 売上(収入)金額は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

1 事業所当たり 従業員数	1 事業所当たり 売上(収入)金額	従業員 1 人当たり 売上(収入)金額
人	万円	万円
8.8	...	...
12	12,710	981
8.8	...	...
1	X	X
6	...	...
12.3	24,703	2,029
27	...	...
6.8	...	...
9.9	...	...
5.7	6,647	1,173
21.8	...	...
8	28,055	3,512
11.8	...	...
2.8	2,890	1,103
4.9	3,660	739
6.1	2,873	468
3.9	X	X
3.7	...	...
8.7	...	...
3.4	8,785	2,630
19.8	15,203	763
17.9	...	...
13	...	...
28.1	17,860	604
8.4	...	...
3	...	...
13.1	9,137	679

第8表 産業大分類別 付加価値額

区分		事業所数	従業者数	付加価値額
産業大分類				
		事業所数	人	百万円
A～R 全産業（S公務を除く）		5,528	48,453	195,475
A～B 農林漁業		23	279	534
C～R 非農林漁業（S公務を除く）		5,505	48,174	194,941
C 鉱業，採石業，砂利採取業		1	1	X
D 建設業		544	3,286	15,437
E 製造業		1,222	14,797	61,424
F 電気・ガス・熱供給・水道業		6	166	3,202
G 情報通信業		28	181	1,186
G1 情報通信業（通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業）		9	77	629
G2 情報通信業（情報サービス業，インターネット附随サービス業）		19	104	557
H 運輸業，郵便業		73	1,650	X
I 卸売業，小売業		1,564	12,626	55,856
J 金融業，保険業		86	1,023	7,580
K 不動産業，物品賃貸業		226	603	2,047
L 学術研究，専門・技術サービス業		147	731	2,824
M 宿泊業，飲食サービス業		447	2,768	5,437
N 生活関連サービス業，娯楽業		449	1,774	1,359
O 教育，学習支援業		117	484	711
O1 教育，学習支援業（学校教育）		7	60	211
O2 教育，学習支援業（その他の教育，学習支援業）		110	424	500
P 医療，福祉		262	5,098	20,807
Q 複合サービス事業		39	710	2,853
Q1 複合サービス事業（郵便局）		27	350	X
Q2 複合サービス事業（協同組合）		12	360	X
R サービス業（他に分類されないもの）		294	2,276	6,483
R1 サービス業（政治・経済・文化団体，宗教）		133	398	364
R2 サービス業（政治・経済・文化団体，宗教を除く）		161	1,878	6,119

1 事業所当たり 従業者数	1 事業所当たり 売上(収入)金額	従業者 1 人当たり 売上(収入)金額
人	万円	万円
8.8	3,536	403
12.1	2,320	191
8.8	3,541	405
1	X	X
6	2,838	470
12.1	5,027	415
27.7	53,366	1,929
6.5	4,236	655
8.6	6,989	817
5.5	2,932	536
22.6	X	X
8.1	3,571	442
11.9	8,814	741
2.7	906	339
5	1,921	386
6.2	1,216	196
4	303	77
4.1	608	147
8.6	3,014	352
3.9	454	118
19.5	7,941	408
18.2	7,317	402
13	X	X
30	X	X
7.7	2,205	285
3	273	91
11.7	3,801	326



経済センサス - 活動調査

【01】個人経営調査票

基幹統計調査

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	() -

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
-		
町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	

3 この場所での事業所の開設時期

- 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～16年	平成17年以降	平成	年	月

4 この事業所の主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 主な事業の種類又は事業所の形態等

- 記入に当たっては、『分類表』の「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」を参照してください。

--	--	--	--	--	--

6 この事業所の従業者数

- 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者	
	① 個人業主 （個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 （個人経営以外で役員報酬を得ている人）	④ 正社員・正職員として いる人	⑤ ④以外の人 （パート・アルバイトなど）	⑥ 臨時雇用者 （1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）	⑦ 合計 （①～⑥の合計）	⑧ 送出者 （⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

主に卸売業、小売業、飲食サービス業を営む事業所は右記に8時間換算雇用者数を記入してください。

「⑤ ④以外の人」について、8時間換算雇用者数を記入してください。（端数は切り上げ） 【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】 {(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒ 4人
--

7 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外 の法人	⑥ 外国の 会社	⑦ 法人でない 団体

8 単独事業所・本所・支所の別等

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。
- また、⑨欄以降については企業全体について記入してください。
- フランチャイズ・チェーン（F C）加盟店についてはF C本部とは独立した組織となるため、F C本部の支所とはなりません。ただし、F C本部の直営店の場合にはF C本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別	(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
① 単独事業所 → ⑨欄へお進みください	国内 海外（現地法人は除く）
② 本所・本社・本店 → ⑨欄へお進みください	常用雇用者数 人
③ 支所・支社・支店 → ⑨欄へお進みください	支所等数 事業所 事業所
(4) 本所等の正式名称・所在地等	(3) 企業全体の主な事業の内容
本所等の正式名称	本所等の通称名
本所等の郵便番号	都道府県名
	市区町村名
	町丁・字・番地・号、ビル名等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- ⑩欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。
- ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。
- ※選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み

② 税抜き

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- 平成27年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 『調査票の記入のしかた』8・9ページに掲載の「確定申告」との対応表などを参照して記入してください。

① 売上（収入）金額	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
② 費用総額（売上原価＋経費計）								
③ 給料賃金（専従者給与を除く）								
④ 地代家賃								
⑤ 減価償却費								
⑥ 租税公課								

11 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』10～13ページを参照してください。
- ⑩欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、⑩欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

事業活動区分	事業別内訳	売上（収入）金額								又は割合（％）		
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入								0,000			
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入								0,000			
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額								0,000			
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）								0,000			
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額								0,000			
(カ) 建設業、サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入（完成工事高）								0,000			
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入								0,000			
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入								0,000			
	⑨ 運輸、郵便事業の収入								0,000			
	⑩ 金融、保険事業の収入								0,000			
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入								0,000			
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入								0,000			
	⑬ 不動産事業の収入								0,000			
	⑭ 物品賃貸事業の収入								0,000			
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入								0,000			
(キ) サービス関連産業B	⑯ 宿泊事業の収入								0,000			
	⑰ 飲食サービス事業の収入								0,000			
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入								0,000			
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入								0,000			
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入								0,000			
	㉑ 学校教育事業の収入								0,000			
	㉒ 医療、福祉事業の収入								0,000			
(ク) 学校教育	②① 学校教育事業の収入								0,000			
(ケ) 医療、福祉	②② 医療、福祉事業の収入								0,000			
合 計		⑩欄「① 売上（収入）金額」								1	0	0

12 事業別売上（収入）金額の内訳

- ⑪欄の①～②のうち最も金額の大きい事業が(ア)～(ケ)のどの事業活動区分に該当するかを確認し、その事業活動について『分類表』表紙を参照の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つ選び、「分類番号」、「生産品、取扱商品、営業種目等の内訳」及び「売上（収入）金額」を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、⑩欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	生産品、取扱商品、営業種目等の内訳								又は割合（％）		
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			
第1位									0,000			
第2位									0,000			
第3位									0,000			

13 サービス関連産業B 又は医療、福祉の相手先別収入割合

- ⑪欄の①～②のうち最も金額の大きい事業が属する事業活動区分が「(キ) サービス関連産業B」又は「(ケ) 医療、福祉」の事業所のみ記入してください。

⑪欄の「(キ) サービス関連産業B」又は「(ケ) 医療、福祉」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	① 個人 （一般消費者）	企業・団体		④ 海外取引	①～④の合計
		② 民間	③ 公務（官公庁）		
収入額割合（％）					1 0 0

14 電子商取引の有無及び割合

- 該当する番号をすべて○で囲んでください。

① 一般消費者と行った	② 他の企業と行った	③ 行わなかった
⑩欄「①売上（収入）金額」に占める個人（一般消費者）との電子商取引の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）		
※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約（受発注が確定）した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。		

15 設備投資の有無及び取得額

- 平成27年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った	② 設備投資を行わなかった								
▼取得額（減価償却前の額）を記入してください。（万円未満四捨五入）									
有形固定資産 （土地を除く）	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000
無形固定資産 （ソフトウェアのみ）									0,000
※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。									



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【02】単独事業所調査票

(農業、林業、漁業)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

1 名称及び電話番号	フリガナ											
	正式名称											
	通称名											
電話番号(代表)		(				)	—					
2 所在地	郵便番号					都道府県名					市区町村名	
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)										
3 この場所での事業所の開設時期		開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。										
4 この事業所の主な事業の内容		印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。										
5 この事業所の従業者数 6月1日現在の従業者数を記入してください。												
区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者				
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ ④以外の人 (パート・アルバイトなど)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣	⑪ ①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人	
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

6 経営組織	① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外 の法人	⑥ 外国の 会社	⑦ 法人でない 団体
	会社(外国の会社を除く)			法人(外国の会社を除く)			
7 単独事業所・本所・支所の別等							
① 単独事業所 → ⑧欄へお進みください							
② 本所・本社・本店 → ⑧欄へお進みください							
③ 支所・支社・支店 → ⑧欄へお進みください							
④ 本所等の正式名称・所在地等							
本所等の正式名称				本所等の通称名		本所等の電話番号	
本所等の郵便番号				都道府県名		市区町村名	
町丁・字・番地・号、ビル名等				→ ⑧欄へお進みください			

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	① 売上(収入)金額	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	③ うち売上原価	④ 給与総額	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	⑥ 動産・不動産賃借料	⑦ 減価償却費	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	⑨ 外注費	⑩ 支払利息等
① 税込み	② 税抜き										

10 事業別売上(収入)金額	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
建設業、(カ) サービス関連産業A	(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入										0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0,000	
(キ) サービス関連産業B	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額										0,000	
	(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0,000	
(ク) 学校教育	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額										0,000	
	(カ) サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0,000	
(ケ) 医療、福祉	(カ) サービス関連産業A	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0,000	
	(キ) サービス関連産業B	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入										0,000	
(ケ) 医療、福祉	(カ) サービス関連産業A	⑨ 運輸、郵便事業の収入										0,000	
	(キ) サービス関連産業B	⑩ 金融、保険事業の収入										0,000	
(ケ) 医療、福祉	(カ) サービス関連産業A	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入										0,000	
	(キ) サービス関連産業B	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入										0,000	
(ケ) 医療、福祉	(カ) サービス関連産業A	⑬ 不動産事業の収入										0,000	
	(キ) サービス関連産業B	⑭ 物品賃貸事業の収入										0,000	
(ケ) 医療、福祉	(カ) サービス関連産業A	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0,000	
	(キ) サービス関連産業B	⑯ 宿泊事業の収入										0,000	
(ケ) 医療、福祉	(カ) サービス関連産業A	⑰ 飲食サービス事業の収入										0,000	
	(キ) サービス関連産業B	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000	
(ケ) 医療、福祉	(カ) サービス関連産業A	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入										0,000	
	(キ) サービス関連産業B	⑳ 上記以外のサービス事業の収入										0,000	
(ケ) 医療、福祉	(カ) サービス関連産業A	㉑ 学校教育事業の収入										0,000	
	(キ) サービス関連産業B	㉒ 医療、福祉事業の収入										0,000	
合 計		⑨欄「① 売上(収入)金額」										1 0 0	

6 欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合	① 一般消費者と行った	② 他企業と行った	③ 行わなかった	⑨欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
				%
12 設備投資の有無及び取得額	① 設備投資を行った	② 設備投資を行わなかった	取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)	
			有形固定資産(土地を除く)	0,000
13 自家用自動車の保有台数	貨物自動車	乗用自動車	バス	
	台	台	台	
14 土地・建物の所有の有無	土地	建物	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。	
	① ある ② ない	① ある ② ない		
15 資本金等の額及び外国資本比率	▼資本金又は出資金、基金の額を記入してください。		▼うち外国資本比率を記入してください。	
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円		0,000 (万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)	
16 決算月	▼本決算月を記入してください。※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。			
	月 (月)			

すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス - 活動調査

【02】単独事業所調査票（農業、林業、漁業）

17 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面10欄「(ア)農林漁業」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業内容			内容例示	番号	売上(収入)金額								又は割合 (%)				
					千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万				円	
農業	耕種農業	稲作	米(水稻、陸稲)	1									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。			
		麦類・雑穀・豆類	米以外の穀物	2									0,000				
		いも類	ばれいしょ、かんしょ	3									0,000				
		工芸農作物	油脂、甘味料、繊維、葉などの原料に供するもの(なたね、たばこ、さとうきび、茶、てんさい、い、こうぞ、みつまた、薬用にんじんなど)	4									0,000				
		野菜(きのご栽培を含む)	すいか、メロン、トマト、たけのこ、しいたけなどの果菜類、葉茎菜類、根菜類、きのご類など	5									0,000				
		果樹類	みかん、りんご、ぶどう、かきなどの木本性植物	6									0,000				
		花き・花木	切り花、球根、鉢物、花き苗、芝、植木など	7									0,000				
		その他の作物	飼肥料作物、採種用作物、果樹苗木、桑苗など	8									0,000				
	畜産農業	酪農	生乳を生産し、出荷する事業	9									0,000				
		肉用牛	肉用目的の乳用種を含む	10									0,000				
		養豚		11									0,000				
		養鶏	食鶏、鶏卵	12									0,000				
		養蚕	蚕、蚕種	13									0,000				
		その他の畜産	馬、めん羊、やぎ、うさぎ(愛がん用、実験用を除く)、鶏以外の家きん、養ほうなど	14									0,000				
	実験用・愛がん動物等		かぶと虫、すず虫などの昆虫類(みつばち、蚕を除く)やへびなどの実験用動物、愛がん用動物、農産物・森林の保護及び種族保護を目的とする動物	15									0,000				
	農業サービス業	穀作作業	穀作農業に係る育苗、耕起、植付、防除、刈取、脱穀、調製などの請負事業	16									0,000				
		野菜・果樹作作業	野菜作及び果樹作の栽培、出荷などの請負事業	17									0,000				
		その他の耕種作業	穀作、野菜作、果樹作以外の作物の栽培、出荷などの請負事業	18									0,000				
		畜産	請負で種付け、人工授精又は受精卵移植、育成、種卵採取、ふ卵、育すう、家畜の貸付・飼養管理などを行う事業及びこれらに必要な施設を供与する事業	19									0,000				
	造園・植木業		請負で築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れなどを行う事業	20									0,000				

備考

事業内容			内容例示	番号	売上(収入)金額								又は割合(%)				
					千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円				
林業	育林業		自ら保育した材木に関する収入(立木、素材、製材の販売収入)	21									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。			
	素材生産業		購入した立木を伐木した素材の販売収入	22									0,000				
	林業サービス	育林サービス	請負による造林、保育、保護を行うサービス	23									0,000				
		素材生産サービス	請負による伐木又は伐木と運材を兼ね行うサービス	24									0,000				
		山林種苗生産サービス	請負による山林用苗木の育成を行うサービス	25									0,000				
		その他の林業サービス	請負による炭焼、山番などの林業に附帯するサービス	26									0,000				
	特用林産物	薪炭生産	薪、木炭	27									0,000				
		きのご採取・うるし採取等	薪、木炭以外の特用林産物、採取したきのご(栽培したきのごは、「5 野菜」を含む)	28									0,000				
	その他の林業(狩猟業等)			29									0,000				
漁業(水産養殖業を除く)	海面漁業	底びき網		30								0,000					
		地びき網・船びき網		31								0,000					
		まき網		32								0,000					
		刺網		33								0,000					
		定置網		34								0,000					
		釣・はえ縄		35								0,000					
		捕鯨		36								0,000					
		採貝・採藻	貝・藻類の採取(貝けた漁業、潜水器漁業によるものを除く)	37								0,000					
		その他の海面漁業	たこつぼ漁、うに採取、敷網漁、貝けた漁業、潜水器漁業など	38								0,000					
内水面漁業		河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している(まき付、放苗、投石、耕うんなどいわゆる増殖によって繁殖しているものを含む)水産動植物の採捕	39								0,000						
水産養殖業	海面養殖業	魚類養殖	さけ、ます類養殖を除く	40								0,000					
		貝類養殖		41								0,000					
		海藻類養殖		42								0,000					
		真珠養殖(真珠母貝養殖を除く)	真珠母貝に真珠核挿入の手術を施した真珠の養殖	43								0,000					
		種苗養殖(真珠母貝養殖を含む)	海産魚介類の種苗養殖及び真珠母貝の稚貝の採苗、成貝までの養殖	44								0,000					
		その他の海面養殖	くるまえばい、ほや類、うになどの養殖	45								0,000					
	内水面養殖業		内水面において行う養殖業(池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など)	46								0,000					



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【03】単独事業所調査票 (鉱業、採石業、砂利採取業) 平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

1 名称及び電話番号	フリガナ											
	正式名称											
	通称名											
電話番号(代表)		()	-									
2 所在地	郵便番号					都道府県名					市区町村名	
	町丁・字・番地・号				ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)							
3 この場所での事業所の開設時期		開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。										
4 この事業所の主な事業の内容		印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。										
5 この事業所の従業者数 6月1日現在の従業者数を記入してください。												
区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者				
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ ④以外の人 (パート・アルバイトなど)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣	⑪ ①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人	
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

6 経営組織	① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
	会社(外国の会社を除く)					法人(外国の会社を除く)	
7 単独事業所・本所・支所の別等							
① 単独事業所 → ⑧欄へお進みください							
② 本所・本社・本店 → ⑧欄へお進みください							
③ 支所・支社・支店 → ⑧欄へお進みください							
④ 本所等の正式名称・所在地等							
本所等の正式名称				本所等の通称名		本所等の電話番号	
本所等の郵便番号				都道府県名		市区町村名	
町丁・字・番地・号、ビル名等				→ ⑧欄へお進みください			

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	① 税込み	② 税抜き
	→	
9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	① 売上(収入)金額	
	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	
③ うち売上原価		④ 給与総額
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)		⑥ 動産・不動産賃借料
⑦ 減価償却費		⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)
⑨ 外注費		⑩ 支払利息等

10 事業別売上(収入)金額	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額								又は割合(%)
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
建設業、(カ) サービス関連産業A	(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入								0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入								0,000	
(キ) サービス関連産業B	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額								0,000	
	(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)								0,000	
(ク) 学校教育	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額								0,000	
	(ケ) 医療、福祉	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)								0,000	
法人のみ記入	会社のみ記入	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入								0,000	
		⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入								0,000	
電子商取引の有無及び割合	① 一般消費者と行った	⑨ 運輸、郵便事業の収入								0,000	
		⑩ 金融、保険事業の収入								0,000	
設備投資の有無及び取得額	① 設備投資を行った	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入								0,000	
		⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入								0,000	
自家用自動車の保有台数	貨物自動車	⑬ 不動産事業の収入								0,000	
		⑭ 物品賃貸事業の収入								0,000	
土地・建物の所有の有無	土地	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入								0,000	
		⑯ 宿泊事業の収入								0,000	
資本金等の額及び外国資本比率	乗用自動車	⑰ 飲食サービス事業の収入								0,000	
		⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入								0,000	
決算月	バス	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入								0,000	
		⑳ 上記以外のサービス事業の収入								0,000	
資本金等の額及び外国資本比率	土地	㉑ 学校教育事業の収入								0,000	
		㉒ 医療、福祉事業の収入								0,000	
土地・建物の所有の有無	建物	合計	⑨欄「① 売上(収入)金額」								100

6 欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合	① 一般消費者と行った	② 他企業と行った	③ 行かなかった
	→		
12 設備投資の有無及び取得額	① 設備投資を行った	② 設備投資を行わなかった	
	→		
13 自家用自動車の保有台数	貨物自動車	乗用自動車	バス
	台	台	台
14 土地・建物の所有の有無	土地	建物	
	① ある ② ない	① ある ② ない	
15 資本金等の額及び外国資本比率	▼資本金又は出資金、基金の額を記入してください。		▼うち外国資本比率を記入してください。
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円		0,000 (万円未満四捨五入)
16 決算月	▼本決算月を記入してください。 ※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。		
	月 (月)		

すべての事業所が第2面にお進みください。→

経済センサス - 活動調査

【03】単独事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

17 給与総額等

平成27年1月から12月までの1年間の給与総額等を記入してください。(万円未満四捨五入)
「有給役員及び常用雇用者」欄には、第1面5欄のうち「③ 有給役員」、「④ 正社員・正職員としている人」、「⑤ ④以外の人(パート・アルバイトなど)」に支払われた「給与総額」及び「その他の支給額」を記入してください。
「臨時雇用者」欄には、第1面5欄のうち「⑥ 臨時雇用者」に支払われた「給与総額」を記入してください。

区 分	給与総額(年間)					その他の支給額(年間)				
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	円
有給役員 及び 常用雇用者									0,000	0,000
臨時雇用者									0,000	

・「給与総額」
平成27年1年間に支払った又は支払われる給与(所得税・保険料等控除前の役員報酬、給料、手当、賞与、賃金など)

・「その他の支給額」
有給役員及び常用雇用者に対する退職金、役員退職慰労金、退職給付費用、労働基準法に基づく災害補償給付金、労働者災害補償保険法に基づく諸給付金など

18 鉱業活動に係る費用

平成27年1月から12月までの1年間に、この事業所が鉱業活動を営む上で投入した費用(人件費及び福利厚生費を除く)について記入してください。
(万円未満四捨五入)

区 分	説 明	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
原料使用額	この事業所が他の事業所から原石・原土を購入し、選鉱して精鉱(製品)を生産している場合の原石・原土の使用額									0,000
資材使用額	木材、鉄鋼材、鉄鋼製品、プラスチック製品、電線、セメント、石油製品、爆薬加工品、選鉱剤用材、溶剤、その他の資材などの使用額									0,000
燃料・電力使用額	自家発電用を除いたガソリン、灯油、石炭、天然ガス、都市ガスなどの使用額並びに「購入電力」及び実際に使用した「自家発電」(使用数量×発電原価)の金額									0,000
その他の支出額	保管料、修繕費、保険料、賃借料、租税公課、交際費、通信費、水道費、研究開発費、家賃地代、組合費、賦課金、棚卸資産減耗費など									0,000
減価償却額	有形固定資産の減価償却額を記入してください。									0,000

19 生産数量及び生産金額

品目名に記載してある条件及び単位で、平成27年1月から12月までの1年間における数値を記入してください。
生産数量は、委託生産分も含めます。(単位未満四捨五入)
生産金額は、生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。(万円未満四捨五入)

番号	品目名(条件)	生産数量 (年間)	生産金額(年間)								番号	品目名(条件)	生産数量 (年間)	生産金額(年間)							
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万				円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万
金 属 鉱 物																					
9111	金鉱(精含量)	g								0,000	9131	鉄鉱(精含量)	t							0,000	
9112	銀鉱(精含量)	kg								0,000	9191	銅鉱(精含量)	t							0,000	
9121	鉛鉱(精含量)	t								0,000	9199	その他の金属鉱物								0,000	
9122	亜鉛鉱(精含量)	t								0,000											
石 炭 ・ 亜 炭																					
9211	石炭(精炭)	t								0,000	9221	亜炭(精炭)	t							0,000	
原 油 ・ 天 然 ガ ス																					
9311	原油	kl								0,000	9329	その他の原油・天然ガス								0,000	
9321	天然ガス(基準状態)	千m ³								0,000											

19 生産数量及び生産金額 つづき

番号	品目名(条件)	生産数量 (年間)	生産金額(年間)							番号	品目名(条件)	生産数量 (年間)	生産金額(年間)						
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万				万	円	千億	百億	十億	億	千万
採石、砂・砂利・玉石採取																			
9411	花こう岩・同類似岩石 (製品)	t							0,000	9471	粘板岩(製品)	t							0,000
9421	石英粗面岩・同類似 岩石(製品)	t							0,000	9481	砂・砂利・玉石								0,000
9431	安山岩・同類似岩石 (製品)	t							0,000	9491	かんらん岩(粗鉱)	t							0,000
9441	大理石(製品)	t							0,000	9492	かんらん岩(精鉱)	t							0,000
9451	ぎょう灰岩(製品)	t							0,000	9493	オリビンサンド (製品)	t							0,000
9461	砂岩(製品)	t							0,000	9499	その他の採石、砂・ 砂利・玉石								0,000
窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）																			
9511	木節・頁岩粘土 (粗鉱)	t							0,000	9551	軟けい石(粗鉱)	t							0,000
9512	木節・頁岩粘土 (精鉱)	t							0,000	9552	軟けい石(精鉱)	t							0,000
9513	がいろ目粘土 (粗鉱)	t							0,000	9553	白・炉材けい石 (粗鉱)	t							0,000
9514	がいろ目粘土 (精鉱)	t							0,000	9554	白・炉材けい石 (精鉱)	t							0,000
9519	その他の耐火粘土								0,000	9561	人造けい砂(製品)	t							0,000
9521	ろう石(粗鉱)	t							0,000	9562	天然けい砂(含むがいろ 目けい砂)(粗鉱)	t							0,000
9522	ろう石(精鉱)	t							0,000	9563	天然けい砂(含むがいろ 目けい砂)(精鉱)	t							0,000
9523	ろう石クレー(製品)	t							0,000	9571	石灰石(粗鉱)	t							0,000
9531	ドロマイト(粗鉱)	t							0,000	9572	石灰石(精鉱)	t							0,000
9532	ドロマイト(精鉱)	t							0,000	9591	陶石(粗鉱)	t							0,000
9541	長石(粗鉱)	t							0,000	9592	陶石(精鉱)	t							0,000
9542	長石(精鉱)	t							0,000	9593	陶石クレー(製品)	t							0,000
9543	半花こう岩(粗鉱)	t							0,000	9594	カオリン(粗鉱)	t							0,000
9544	半花こう岩(精鉱)	t							0,000	9595	カオリン(精鉱)	t							0,000
9545	風化花こう岩 (含むサバ)(粗鉱)	t							0,000	9599	その他の窯業原料 用鉱物								0,000
9546	風化花こう岩 (含むサバ)(精鉱)	t							0,000										
そ の 他 の 鉱 物																			
9911	酸性白土(粗鉱)	t							0,000	9931	けいそう土(粗鉱)	t							0,000
9912	酸性白土(精鉱)	t							0,000	9932	けいそう土(精鉱)	t							0,000
9921	ベントナイト(粗鉱)	t							0,000	9941	滑石(粗鉱)	t							0,000
9922	ベントナイト(精鉱)	t							0,000	9942	滑石(精鉱)	t							0,000
										9999	他に分類されないそ の他の鉱物								0,000

備考



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【04】単独事業所調査票 (製造業)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。	フリガナ	
	正式名称	
	通称名	
電話番号(代表)		() -

2 所在地 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

3 この場所での事業所の開設時期 ●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年以降	平成 年 月
--	-----------	-------------	-----------	-----------	--------

4 この事業所の主な事業の内容 ●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	
---	--

5 この事業所の従業者数	●6月1日現在の従業者数を記入してください。
--------------	------------------------

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ ④以外の人 (パート・アルバイトなど)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) この事業所に従事している人の男女計 (⑦－⑥－⑧＋⑨＋⑩)	人	(3)が30人以上の場合、(4)を記入してください。	(4) 左記(3)から①と②を除いた人の毎月末現在数 (平成27年1月から12月まで)の合計を記入してください。	人
--------------------------------------	---	----------------------------	---	---

6 経営組織 ●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ●会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等 ●法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等	① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合資会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
	会社(外国の会社を除く)				法人(外国の会社を除く)	外国の会社	法人でない団体
	会社(外国の会社を除く)						

7 単独事業所・本所・支所の別等 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、⑧欄以降については企業全体について記入してください。 ●フランチャイズ・チェーン(F C)加盟店についてはF C本部とは独立した組織となるため、F C本部の支所とはなりません。ただし、F C本部の直営店の場合にはF C本部の支所となります。	(1) 単独事業所・本所・支所の別 ① 単独事業所 → ⑧欄へお進みください ② 本所・本社・本店 → ⑧欄へお進みください (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。) ③ 支所・支社・支店 → ⑧欄へお進みください		(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数 国内 人 海外(現地法人は除く) 人 常用雇用者数 人 事業所 人 支所等数 人 事業所 人 (3) 企業全体の主な事業の内容 → ⑧欄へお進みください	
	(4) 本所等の正式名称・所在地等 本所等の正式名称 本所等の通称名 本所等の電話番号			
	本所等の郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号、ビル名等			
	→ ⑧欄へお進みください			

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 ●⑨欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。	① 税込み	② 税抜き
9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 ●平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入) ●⑥欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。 ・「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入 ・「②費用総額」: 経常費用を記入 ・「③うち売上原価」: 記入不要 ・「主な費用項目」: 各欄に記入 ●⑥欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。	主な費用項目	
	① 売上(収入)金額 ② 費用総額(売上原価＋販売費及び一般管理費) ③ うち売上原価 ④ 給与総額 ⑤ 福利厚生費(退職金を含む) ⑥ 動産・不動産賃借料 ⑦ 減価償却費 ⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) ⑨ 外注費 ⑩ 支払利息等	

10 事業別売上(収入)金額 ●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』7・8ページを参照してください。 ●⑨欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ●金額で記入できない場合は、⑨欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ●⑥欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合(%)
	(ア) 農林漁業 (イ) 鉱業 (ウ) 製造業 (エ) 卸売業 (オ) 小売業 (カ) サービス関連産業A (キ) サービス関連産業B (ク) 学校教育 (ケ) 医療、福祉	① 農業、林業、漁業の収入 ② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入 ③ 製造品の出荷額・加工賃収入額 ④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む) ⑤ 小売の商品販売額 ⑥ 建設事業の収入(完成工事高) ⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 ⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入 ⑨ 運輸、郵便事業の収入 ⑩ 金融、保険事業の収入 ⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入 ⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入 ⑬ 不動産事業の収入 ⑭ 物品賃貸事業の収入 ⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入 ⑯ 宿泊事業の収入 ⑰ 飲食サービス事業の収入 ⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入 ⑲ 社会教育、学習支援事業の収入 ⑳ 上記以外のサービス事業の収入 ㉑ 学校教育事業の収入 ㉒ 医療、福祉事業の収入		金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
合 計		⑨欄「① 売上(収入)金額」	1 0 0	

⑥欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合 ●該当する番号をすべて○で囲んでください。	① 一般消費者と行った ② 他の企業と行った ③ 行わなかった	⑨欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。
12 設備投資の有無及び取得額 ●平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ●中古品は含めません。	① 設備投資を行った ② 設備投資を行わなかった	取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 有形固定資産(土地を除く) 無形固定資産(ソフトウェアのみ)
13 自家用自動車の保有台数 ●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	貨物自動車 台 乗用自動車 台 バス 台	※人員輸送のみの使用は除きます。
14 土地・建物の所有の有無 ●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地 ① ある ② ない 建物 ① ある ② ない	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。
15 資本金等の額及び外国資本比率 ●資本金又は出資金、基金の額を記入してください。うち外国資本比率を記入してください。	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000 (万円未満四捨五入)	
16 決算月 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	月 (月)	※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス - 活動調査

【04】単独事業所調査票（製造業）

- ・第1面[5]欄「この事業所の従業者数」の(3)が30人以上の場合は全項目を記入し、29人以下の場合は★印の欄(黄色)のみ記入してください。ただし、9人以下の場合は、[19]欄「有形固定資産」及び[21]欄「製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額」については、記入不要です。
- ・金額、数量は、単位未満を四捨五入して記入してください。

17 人件費及び人材派遣会社への支払額
(平成27年1月から12月までの1年間)

金 額

千億百億十億億 千万百万十万万 円

(1) 常用雇用者及び有給役員(第1面[5]欄「この事業所の従業者数」の③+④+⑤に該当する者のうち事業所に従事している者)に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額

0,000

(2) 常用雇用者(④⑤)及び有給役員(③)に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者(⑨)に係る支払額、臨時雇用者(⑥)に対する給与、送出者(⑧)に対する負担額など

0,000

(3) 派遣受入者(⑩)に係る人材派遣会社への支払額

0,000

合 計 ★

0,000

18 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
(平成27年1月から12月までの1年間)

金 額

千億百億十億億 千万百万十万万 円

原材料使用額

主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品、購入した水などで実際に製造等に使用した総使用額

0,000

燃料使用額

石油、ガス、石炭など(貨物運搬用及び暖房用の燃料、自家発電用の燃料費を含む)

0,000

電力使用額

電灯用を含め、自家発電は除く

0,000

委託生産費(外注加工費)

原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃又は支払うべき加工賃

0,000

製造等に関連する外注費

生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費(派遣、委託生産費などの外注費は除く)

0,000

転売した商品の仕入額

平成27年中に実際に売り上げた転売品(在庫は除く)に対応する仕入額(年初転売品在庫額+当年転売品仕入額-年末転売品在庫額)

0,000

合 計 ★

0,000

26 工業用地及び工業用水

ア 事業所敷地面積 (平成27年12月31日現在)

事業所で使用している敷地の全面積を記入してください。賃借を含めます。

面積 (単位: 平方メートル)

千万百万十万万 千 百 十 ー

イ 1日当たり水源別用水量 (平成27年1月から12月までの1年間の1日当たりの使用量)

用水量 (単位: 立方メートル)

百万十万万 千 百 十 ー

区分

公共水道

1 工業用水道

2 上水道

3 井戸水(井戸、湧水から取水した水)

4 その他の淡水

5 回収水

合 計

海水

27 作業工程★

22欄「製造品出荷額、在庫額等」に記入した製造品の製造又は加工に関するこの事業所の作業工程のあらましを記入してください。

備考★

19 有形固定資産

※第1面[5]欄「この事業所の従業者数」の(3)が10人以上29人以下の事業所は、有形固定資産の内訳については記入不要です。(土地の欄及び有形固定資産(土地を除く。)の計欄のみ記入してください。)
※9人以下の事業所は、記入不要です。

有形固定資産(土地を除く。)

土地 ★

計 ★

建物、構築物
(土木設備、建物附属設備を含む。)

機械、装置
(附属設備を含む。)

船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

千億百億十億億 千万百万十万万 円

千億百億十億億 千万百万十万万 円

千億百億十億億 千万百万十万万 円

千億百億十億億 千万百万十万万 円

千億百億十億億 千万百万十万万 円

年初現在高

0,000

0,000

0,000

0,000

0,000

取得額
(平成27年1月から12月までの1年間)

新規のもの

中古のもの

× × × × × × × × ×

0,000

0,000

0,000

0,000

0,000

除却額(平成27年1月から12月までの1年間)

0,000

0,000

0,000

0,000

0,000

減価償却額(平成27年1月から12月までの1年間)
減価償却額がない場合は、「0」を記入してください。

× × × × × × × × ×

0,000

0,000

0,000

0,000

0,000

建設仮勘定の増(平成27年1月から12月までの1年間)
有形固定資産以外のものは除いてください。

0,000

0,000

0,000

0,000

0,000

建設仮勘定の減(平成27年1月から12月までの1年間)
有形固定資産以外のものは除いてください。

0,000

0,000

0,000

0,000

0,000

20 リース契約による契約額及び支払額

リースとは「賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中原則として中途解約できないもの」をいいます。

リース契約額
(平成27年1月から12月までの1年間に新たに契約したリース契約額の総額)

千億百億十億億 千万百万十万万 円

0,000

リース支払額
(平成27年1月から12月までの1年間に支払ったリース料の総額)

千億百億十億億 千万百万十万万 円

0,000

21 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

※第1面[5]欄「この事業所の従業者数」の(3)が10人以上29人以下の事業所は、製造品①、半製品及び仕掛品②のみ記入してください。
※9人以下の事業所は、記入不要です。

(1) この事業所の所有するものについて記入してください。

(2) 原材料を他企業に支給して製造させた委託生産品はここに含め、他企業から支給された原材料による受託加工品と仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)は含めないでください。

(3) 30人以上の事業所は、製造品の年末在庫額☆と22欄イの製造品在庫額計☆は一致します。

区分

製造品① ★

半製品及び仕掛品② ★

原材料及び燃料③

合計 ①+②+③

千億百億十億億 千万百万十万万 円

千億百億十億億 千万百万十万万 円

千億百億十億億 千万百万十万万 円

千億百億十億億 千万百万十万万 円

年初

0,000

0,000

0,000

0,000

年末☆

0,000

0,000

0,000

0,000

22 製造品出荷額、在庫額等

ア 品目別製造品出荷額★
(平成27年1月から12月までの1年間)

自己が所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの(委託生産品)はここに含めてください。
仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)はここに含めず、第1面[10]欄「事業別売上(収入)金額」のうち「(工)卸売業」又は「(オ)小売業」欄に記入してください。

イ 品目別製造品在庫額
(平成27年12月31日現在)

番号

製造品名

数量
単位名

数量

金額
千億百億十億億 千万百万十万万 円

数量

金額
千億百億十億億 千万百万十万万 円

0,000

0,000

0,000

0,000

0,000

0,000

製造品出荷額 計

0,000

製造品在庫額 計 ☆

0,000

ウ 加工賃収入額★
(平成27年1月から12月までの1年間)

他の企業(国内外にかかわらず)が所有する原材料又は製品に賃加工をして平成27年中に引き渡したのに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。

番号

賃加工品名

金額
千億百億十億億 千万百万十万万 円

9

0,000

9

0,000

9

0,000

9

0,000

加工賃収入額 計

0,000

エ 製造業以外の収入額(特掲)★
(平成27年1月から12月までの1年間)

以下に特掲した収入額がある場合は、記入してください。

番号

その他収入の種類名

金額
千億百億十億億 千万百万十万万 円

7 5 0 0 0 0

販売電力収入

0,000

7 8 0 0 0 0

冷蔵保管料収入

0,000

8 1 0 0 0 0

製造小売収入()

0,000

8 9 0 0 0 0

修理料収入()

0,000

23 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額(消費税を除く内国消費税額)★
(平成27年1月から12月までの1年間)

納付税額又は納付すべき税額の合計

金額
千億百億十億億 千万百万十万万 円

0,000

24 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合★
(平成27年1月から12月までの1年間)
(直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの。)

第1面[9]欄「① 売上(収入)金額」に対する直接輸出額の割合を、小数点第2位まで記入してください。

割合(単位: %)

0

25 主要原材料名★

ア 購入したもの

イ 他の企業から支給されたもの(無償)

第2面



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【05】単独事業所調査票

(卸売業、小売業)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ			
記入者氏名			
電話番号	(内線:)		
市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

1 名称及び電話番号	フリガナ			
	正式名称			
	通称名			
電話番号(代表)		()	-	
2 所在地	郵便番号	都道府県名		市区町村名
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)		
3 この場所での事業所の開設時期	開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。			
	昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～16年	平成17年以降
4 この事業所の主な事業の内容	印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。			

5 この事業所の従業者数	6月1日現在の従業者数を記入してください。							
	(1) この事業所に所属する従業者数							
	個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	個人業主の家族で無給の人	有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	常用雇用者 (期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※5以外のパート・アルバイトなどを含む)	合計 (①～⑥の合計)	送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	(2) 受入者 (①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人)
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

「5 ④以外の人」について、8時間換算雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒ 4人

6 経営組織	個人経営	株式会社 有限会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人	外国の会社	法人でない団体
	会社(外国の会社を除く)				法人(外国の会社を除く)		
	7 欄へお進みください						
7 単独事業所・本所・支所の別等	(1) 単独事業所・本所・支所の別		(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数				
	① 単独事業所 → 8 欄へお進みください		国内 海外(現地法人は除く)				
	② 本所・本社・本店 → 8 欄へお進みください		常用雇用者数 人 支所等数 事業所 事業所				
(3) 支所・支社・支店 → 8 欄へお進みください		(4) 本所等の正式名称・所在地等					
		本所等の正式名称 本所等の通称名 本所等の電話番号					
		本所等の郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号、ビル名等					
		8 欄へお進みください					

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	① 税込み	② 税抜き
	9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	
① 売上(収入)金額		千億百億十億 億 千万百万 十万 万 円
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)		0,000
③ うち売上原価		0,000
④ 給与総額		0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)		0,000
⑥ 動産・不動産賃借料		0,000
⑦ 減価償却費		0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)		0,000
⑨ 外注費		0,000
⑩ 支払利息等		0,000

10 事業別売上(収入)金額	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額	又は割合(%)
			千億百億十億 億 千万百万 十万 万 円	
建設業、(カ) サービス関連産業 A	(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入	0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000		
	(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	0,000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額	0,000		
	(キ) サービス関連産業 B	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)	0,000	
⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入		0,000		
⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入		0,000		
⑨ 運輸、郵便事業の収入		0,000		
⑩ 金融、保険事業の収入		0,000		
⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入		0,000		
⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入		0,000		
⑬ 不動産事業の収入		0,000		
⑭ 物品賃貸事業の収入		0,000		
⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入		0,000		
(ク) 学校教育	⑯ 宿泊事業の収入	0,000		
	(ケ) 医療、福祉	⑰ 飲食サービス事業の収入	0,000	
		⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
		⑲ 社会教育、学習支援事業の収入	0,000	
合 計		9 欄「① 売上(収入)金額」	1 0 0	

6 欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合	① 一般消費者と行った	② 他企業と行った	③ 行かなかった	9 欄「① 売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
				%
	12 設備投資の有無及び取得額			
12 設備投資の有無及び取得額	平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。			
	① 設備投資を行った			
	② 設備投資を行わなかった			
13 自家用自動車の保有台数	貨物自動車	乗用自動車	バス	取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)
	台	台	台	有形固定資産(土地を除く) 0,000
	無形固定資産(ソフトウェアのみ) 0,000			
14 土地・建物の所有の有無	土地	建物		
	① ある ② ない	① ある ② ない		
	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。			
15 資本金等の額及び外国資本比率	資本金又は出資金、基金の額を記入してください。			
	千億百億十億 億 千万百万 十万 万 円			
	0,000 (万円未満四捨五入)			
16 決算月	うち外国資本比率を記入してください。			
	月 (月)			
	※2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。			

すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス - 活動調査

【05】単独事業所調査票(卸売業、小売業)

17 年間商品販売額等

- 平成27年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間)の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額(商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入)について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1)年間商品販売額が多い部門

卸売又は小売のうち、年間商品販売額の多い部門の番号を○で囲んでください。

1 卸売部門 2 小売部門

- 上記で選択した部門(卸売又は小売)の内訳について、同封の『分類表(卸売業、小売業)』の中から、年間商品販売額が多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。
- 金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門(卸売の年間商品販売額(代理・仲立手数料を除く)又は小売の年間商品販売額)に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)								又は割合(%)	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円
第 1 位											0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第 2 位											0,000	
第 3 位											0,000	
第 4 位											0,000	
第 5 位											0,000	
第 6 位											0,000	
第 7 位											0,000	
第 8 位											0,000	
第 9 位											0,000	
第10位											0,000	

(2)商品販売に関するその他の収入額

それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額(年間)	収入額の有無	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある 2 ない									0,000
②販売商品に関する修理料収入 (販売商品と同種商品の修理のみ)	1 ある 2 ない									0,000

18 年初及び年末商品手持額

平成27年の年初及び年末現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。(万円未満四捨五入)外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。記入困難な場合は、平成27年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
年初商品手持額									0,000
年末商品手持額									0,000

- 原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)で記入してください。
- その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- 営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- 商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、0(ゼロ)を記入してください。

19 年間商品仕入額

平成27年1月から12月までの1年間の商品仕入額を記入してください。(万円未満四捨五入)外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。この期間で記入困難な場合は、平成27年を最も多く含む決算期間で記入してください。

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0,000

備考

以下については、左記17欄「(1)年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

20 小売販売額の商品群別割合

第1面19欄「(オ)小売業」について、衣料品・飲食品・その他の商品別に割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①衣料品	②飲食品	③その他	合計
			100%

同封の『分類表(卸売業、小売業)』を参照し、記入してください。
①衣料品 :中分類57(繊維・衣服・身の回り品)に該当するもの
②飲食品:中分類58(飲料、食料品)に該当するもの
③その他 :中分類59、60(自動車・自転車、機械器具、その他)に該当するもの
※上記「①衣料品」、「②飲食品」以外のもの

21 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面19欄「(オ)小売業」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・ カタログ販売 (インターネット以外)	④インター ネット販売	⑤自動販売機 による販売	⑥その他	合計
						100%

- ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

22 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

- 1 セルフサービス方式を採用している
(売場面積の50%以上)
- 2 採用していない

- 【セルフサービス方式に該当する例】
- スーパー、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)など
- 【セルフサービス方式に該当しない例】
- 家庭用電器店(家電量販店を含む)、ガソリンスタンドなどいわゆる対面販売の店
 - 店舗を持たない事業所
(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)

23 売場面積

単位は、平方メートル(1坪=3.3m²換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

十	万	千	百	十	一

平方メートル(m²)

- 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

24 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」を選択した場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)

〈開店時刻〉
1 午前
2 午後
□□時□□分

〈閉店時刻〉
1 午前
2 午後
□□時□□分

【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】

〈開店時刻〉
1 午前
2 午後
10時30分

〈閉店時刻〉
1 午前
2 午後
00時30分

- 正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
- 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

2 終日営業(24時間営業)

25 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

店 舗 形 態	
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー
2 コンビニエンスストア	飲食品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所で、店舗規模が小さく、終日又は長時間営業を行う事業所 飲食品を中心に販売していること。
3 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品(医師の処方箋を必要としないもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
4 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

26 チェーン組織への加盟

該当する番号を○で囲んでください。

- 1 フランチャイズ・チェーンに加盟している
- 2 ボランタリー・チェーンに加盟している
- 3 いずれにも加盟していない

(レギュラー・チェーン(直営店)、メーカーの系列チェーン(元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など)などは、「3 いずれにも加盟していない」に含めます。



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【06】単独事業所調査票

(医療、福祉)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

1 名称及び電話番号 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。	フリガナ			
	正式名称			
	通称名			
	電話番号(代表)	()	-	

2 所在地 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

3 この場所での事業所の開設時期 ●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年以降	平成 年 月
--	-----------	-------------	-----------	-----------	--------

4 この事業所の主な事業の内容 ●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。			
---	--	--	--

5 この事業所の従業者数	●6月1日現在の従業者数を記入してください。
--------------	------------------------

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者		
	1 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	2 個人業主の家族で無給の人	3 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	4 常用雇用者 (期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	5 4以外の人 (パート・アルバイトなど)	6 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※5以外のパート・アルバイトなどを含む)	7 合計 (1～6の合計)	8 送出者 (7合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	9 出向	10 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

6 経営組織 ●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ●会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等 ●法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等	1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人	6 外国の会社	7 法人でない団体
	会社(外国の会社を除く)					外国の会社	法人でない団体
	法人(外国の会社を除く)						

7 単独事業所・本所・支所の別等 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、8欄以降については企業全体について記入してください。 ●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。	(1) 単独事業所・本所・支所の別		(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数	
	1 単独事業所 → 8欄へお進みください		国内 海外(現地法人は除く)	
	2 本所・本社・本店 → 8欄へお進みください		常用雇用者数 人	
	3 支所・支社・支店 → 8欄へお進みください		支所等数 事業所 事業所	
	(4) 本所等の正式名称・所在地等		(3) 企業全体の主な事業の内容	
本所等の正式名称		本所等の通称名		
本所等の電話番号		本所等の電話番号		
本所等の郵便番号		都道府県名		
市区町村名		町丁・字・番地・号、ビル名等		

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 ●9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。	1 税込み	2 税抜き	
9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 ●平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入) ●6欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。 ・「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入 ・「②費用総額」: 経常費用を記入 ・「③うち売上原価」: 記入不要 ・「主な費用項目」: 各欄に記入 ●6欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。	主な費用項目		
	① 売上(収入)金額		
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)		③ うち売上原価	
④ 給与総額		⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	
⑥ 動産・不動産賃借料		⑦ 減価償却費	
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)		⑨ 外注費	
⑩ 支払利息等			

10 事業別売上(収入)金額 ●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』8・9ページを参照してください。 ●9欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ●金額で記入できない場合は、9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ●6欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額								又は割合(%)
			千億百億十億億	千万百万十万万	円						
(ア) 農林漁業 (イ) 鉱業 (ウ) 製造業 (エ) 卸売業 (オ) 小売業 (カ) サービス 関連産業A (キ) サービス 関連産業B (ク) 学校教育 (ケ) 医療、福祉	① 農業、林業、漁業の収入								0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入								0,000		
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額								0,000		
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)								0,000		
	⑤ 小売の商品販売額								0,000		
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)								0,000		
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入								0,000		
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入								0,000		
	⑨ 運輸、郵便事業の収入								0,000		
	⑩ 金融、保険事業の収入								0,000		
⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入								0,000			
⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入								0,000			
⑬ 不動産事業の収入								0,000			
⑭ 物品賃貸事業の収入								0,000			
⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入								0,000			
⑯ 宿泊事業の収入								0,000			
⑰ 飲食サービス事業の収入								0,000			
⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入								0,000			
⑲ 社会教育、学習支援事業の収入								0,000			
⑳ 上記以外のサービス事業の収入								0,000			
合計		9欄「①売上(収入)金額」								100	

6欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合 ●該当する番号をすべて○で囲んでください。	1 一般消費者と行った	2 他企業と行った	3 行わなかった
	9欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。		
12 設備投資の有無及び取得額 ●平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ●中古品は含めません。	1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった	
	取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)		
13 自家用自動車の保有台数 ●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	貨物自動車	乗用自動車	バス
	台	台	台
14 土地・建物の所有の有無 ●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地	建物	
	1 ある 2 ない	1 ある 2 ない	
15 資本金等の額及び外国資本比率 ●資本金又は出資金、基金の額を記入してください。うち外国資本比率を記入してください。	千億百億十億億	千万百万十万万	円
	0,000 (万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)		
16 決算月 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	月 (月)		

すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス - 活動調査

【06】単独事業所調査票(医療、福祉)

17 医療、福祉の事業収入内訳

第1面10欄「(ケ) 医療、福祉」について、その事業区分別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業区分		事業内容(説明)	売上(収入)金額									又は割合(%)				
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円					
医業収入	保険診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医業又は医業類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(医療保険、公費負担医療)										0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。			
	保険外診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医業又は医業類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(公害医療、労災保険、自賠責、自費診療収入等)										0,000				
介護事業収入	施設介護収入	介護福祉施設(特別養護老人ホーム)サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス										0,000				
	通所介護、訪問介護収入	※欄外参照										0,000				
社会保険事業収入		公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業										0,000				
保健衛生事業収入		健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業										0,000				
社会福祉事業収入		児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業(ただし、介護事業に該当するものを除く)										0,000				

※居宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護)、居宅介護支援、地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス)

18 医療、福祉の相手先別収入割合

第1面10欄「(ケ) 医療、福祉」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先		収入額割合(%)		
① 個人(一般消費者)				
企業・団体	② 民間			
	③ 公務(官公庁)			
④ 海外取引				
①～④の合計		1	0	0

- 保険診療収入については、収入を得た相手先は「①個人(一般消費者)」となります。
- 「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- 国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

備考

19 事業所の形態、主な事業の内容

下表の中から該当する番号を一つ選択し、○で囲んでください。
複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を○で囲んでください。

事務所の形態・事業内容		番号	内容例示
病院	一般病院 (精神科病院を除く)	1	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	精神科病院	2	20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医療事業所
一般診療所	有床診療所	3	19人以下の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	無床診療所	4	患者を入院させるための施設を有しない医療事業所
歯科診療所		5	
助産・看護業	助産所、助産師業	6	助産師がその業務を行う事業所(助産師が出張のみによってその業務を行う場合も含む)
	看護業	7	派出看護師業、訪問看護ステーション
療術業	施術所	8	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
	その他の療術業	9	太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療法業、リフレクソロジー
医療に附帯するサービス業	歯科技工所	10	
	その他の医療に附帯するサービス業	11	アイバンク、腎バンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業(医療用器材)、臨床検査業
健康相談施設	結核健康相談施設	12	結核予防会健康相談所、結核集団検診業
	精神保健相談施設	13	精神保健福祉センター、精神健康相談所
	母子健康相談施設	14	母子健康相談所、母子健康センター
	その他の健康相談施設	15	農村検診センター、健康科学センター
その他の保健衛生	検査業	16	寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
	消毒業	17	物品消毒業、電話機消毒業
	その他の保健衛生	18	犬管理所、犬管理事務所
社会保険事業団体		19	健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金、企業年金基金、農業者年金基金、年金積立金管理運用
児童福祉事業	保育所	20	保育所、託児所、認定こども園(保育所型)、認定こども園(地方裁量型)
	その他の児童福祉事業	21	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設(児童館)、児童養護施設、児童発達支援センター、障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
老人福祉・介護事業	特別養護老人ホーム	22	特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
	介護老人保健施設	23	
	通所・短期入所介護事業	24	老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、小規模多機能型居宅介護事業所
	訪問介護事業	25	訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所
	認知症老人グループホーム	26	認知症高齢者グループホーム
	有料老人ホーム	27	
	その他の老人福祉・介護事業	28	養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウスを含む)、老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、老人憩の家、老人介護支援センター、地域包括支援センター
障害者福祉事業	居住支援事業	29	障害者支援施設、ケアホーム、グループホーム、福祉ホーム
	その他の障害者福祉事業	30	生活介護事業所、自立訓練事業所、地域活動支援センター
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	更生保護事業	31	更生保護施設、更生保護協会
	その他の社会保険・社会福祉・介護事業	32	社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、宿所提供施設、婦人・女性相談所



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

1 名称及び電話番号	フリガナ			
	正式名称			
	通称名			
電話番号(代表)		()	-	

2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

3 この場所での事業所の開設時期	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年以降	平成 年 月
------------------	-----------	-------------	-----------	-----------	--------

4 この事業所の主な事業の内容	印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
-----------------	---

5 この事業所の従業者数	6月1日現在の従業者数を記入してください。							
	(1) この事業所に所属する従業者数							
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ ④以外の人 (パート・アルバイトなど)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)
区分	男	女	人	人	人	人	人	人

6 経営組織	① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外 の法人	⑥ 外国の 会社	⑦ 法人でない 団体
	会社(外国の会社を除く)					法人(外国の会社を除く)	法人でない 団体
	法人(外国の会社を除く)						

7 単独事業所・本所・支所の別等	(1) 単独事業所・本所・支所の別			(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数				
	① 単独事業所 → ⑧欄へお進みください			国内 海外(現地法人は除く)				
	② 本所・本社・本店 → ⑧欄へお進みください			常用雇用者数 人				
	③ 支所・支社・支店 → ⑧欄へお進みください			支所等数 事業所 事業所				
	(4) 本所等の正式名称・所在地等			→ ⑧欄へお進みください				
本所等の正式名称			本所等の通称名			本所等の電話番号		
本所等の郵便番号			都道府県名			市区町村名		
町丁・字・番地・号、ビル名等						記入おわりです		

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	① 税込み	② 税抜き
	9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	
① 売上(収入)金額		千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)		0,000
③ うち売上原価		0,000
④ 給与総額		0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)		0,000
⑥ 動産・不動産賃借料		0,000
⑦ 減価償却費		0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)		0,000
⑨ 外注費		0,000
⑩ 支払利息等		0,000

10 事業別売上(収入)金額	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額	又は割合(%)
	(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入	0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000		
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	0,000		
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額	0,000		
(カ) 建設業、 (キ) サービス 関連産業 A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)	0,000		
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000		
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入	0,000		
	⑨ 運輸、郵便事業の収入	0,000		
	⑩ 金融、保険事業の収入	0,000		
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入	0,000		
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入	0,000		
	⑬ 不動産事業の収入	0,000		
	⑭ 物品賃貸事業の収入	0,000		
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000		
(ク) 学校教育 (ケ) 医療、福祉	⑯ 宿泊事業の収入	0,000		
	⑰ 飲食サービス事業の収入	0,000		
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000		
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入	0,000		
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入	0,000		
	㉑ 学校教育事業の収入	0,000		
	㉒ 医療、福祉事業の収入	0,000		
	合計	⑨欄「① 売上(収入)金額」	1 0 0	

6 欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合	① 一般消費者と行った	② 他企業と行った	③ 行かなかった	⑨欄「① 売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
				%
	12 設備投資の有無及び取得額			
13 自家用自動車の保有台数	① 設備投資を行った	② 設備投資を行わなかった	取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)	
			有形固定資産(土地を除く)	0,000
			無形固定資産(ソフトウェアのみ)	0,000
14 土地・建物の所有の有無	① ある	② ない	① ある	② ない
			※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。	
			15 資本金等の額及び外国資本比率	
16 決算月	資本金又は出資金、基金の額を記入してください。		うち外国資本比率を記入してください。	
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円		0,000 (万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)	
	月 (月)		月 (月)	

経済センサス - 活動調査

【07】単独事業所調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる事業所は、17欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる事業所は、17、18欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」、「郵便局受託業」を主に営んでいる事業所は、19欄のみ記入してください。

「学校教育」の事業所は、20欄のみ記入してください。

17 主な事業収入の内訳

第1面10欄「(カ)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を『調査票の記入のしかた』に掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額								又は割合 (%)	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円
第 1 位											0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第 2 位											0,000	
第 3 位											0,000	
第 4 位											0,000	
第 5 位											0,000	
第 6 位											0,000	
第 7 位											0,000	
第 8 位											0,000	
第 9 位											0,000	
第10位											0,000	

18 業態別工事種類

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301	土木一式工事	310	屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318	ほ装工事	326	熱絶縁工事
302	建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311	金属製屋根工事	319	しゅんせつ工事	327	電気通信工事
303	木造建築一式工事	312	電気工事	320	板金工事	328	造園工事
304	建築リフォーム工事	313	管工事	321	ガラス工事	329	さく井工事
305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322	塗装工事	330	建具工事
306	左官工事	315	築炉工事	323	防水工事	331	水道施設工事
307	とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316	鋼構造物工事	324	内装仕上工事	332	消防施設工事
308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事	325	機械器具設置工事	333	清掃施設工事
309	石工事						

19 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

	事業種類	事業内容
1	銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行等
2	中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
3	農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
4	消費者向け貸金業	
5	事業者向け貸金業	手形割引業者、日賦貸金業者
6	質屋	
7	クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
8	その他の非預金信用機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
9	金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、抵当証券業者、金融先物取引業者等)
10	金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
11	商品先物取引業、商品投資顧問業	商品先物取引業者、商品投資顧問業者、外国商品市場商品先物取引業者等
12	補助的金融業、金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
13	信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
14	金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
15	生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
16	損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
17	共済事業、少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
18	保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理所、少額短期保険代理店
19	保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等
20	郵便局受託業	簡易郵便局

20 学校教育の種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

1	幼稚園
2	幼保連携型認定こども園
3	小学校
4	中学校
5	特別支援学校
6	高等学校
7	中等教育学校
8	専修学校
9	各種学校
10	高等専門学校
11	大学
12	短期大学
13	学校教育支援機関

・「13 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【08】単独事業所調査票 (協同組合)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。	フリガナ			
	正式名称			
	通称名			
	電話番号(代表)	()	—	

2 所在地 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

3 この場所での事業所の開設時期 ●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年以降	平成 年 月
--	-----------	-------------	-----------	-----------	--------

4 この事業所の主な事業の内容 ●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	
---	--

5 この事業所の従業者数	●6月1日現在の従業者数を記入してください。
--------------	------------------------

区分	(1) この事業所に所属する従業者数								(2) 受入者	
	1 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	2 個人業主の家族で無給の人	3 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	4 常用雇用者 (期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	5 4以外の人 (パート・アルバイトなど)	6 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※5以外のパート・アルバイトなどを含む)	7 合計 (1～6の合計)	8 送出者 (7合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	9 出向	10 派遣
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

6 協同組合の種類 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●組織変更により1～5の協同組合でなくなった場合、6を○で囲んでください。	1 農業協同組合	2 漁業協同組合	3 水産加工業協同組合	4 森林組合	5 事業協同組合	6 1～5の協同組合以外
--	----------	----------	-------------	--------	----------	--------------

7 単独事業所・本所・支所の別等 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。 また、8欄以降については企業全体について記入してください。 ●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。	(1) 単独事業所・本所・支所の別 1 単独事業所 → 8欄へお進みください 2 本所・本社・本店 → 8欄へお進みください 3 支所・支社・支店 → 8欄へお進みください	(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数 国内 人 海外(現地法人は除く) 人 常用雇用者数 人 事業所 人 支所等数 事業所 事業所 (3) 企業全体の主な事業の内容 → 8欄へお進みください		
	(4) 本所等の正式名称・所在地等			
	本所等の正式名称	本所等の通称名	本所等の電話番号	
	本所等の郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号、ビル名等
				→ 8欄へお進みください

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 ●9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。	1 税込み	2 税抜き
9 経常収益、経常費用及び費用項目 ●平成27年1月から12月までの1年間の経常収益及び経常費用等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)		

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
1 経常収益									0,000
2 経常費用									0,000
主な費用項目	4 給与総額								0,000
	5 福利厚生費(退職金を含む)								0,000
	6 動産・不動産賃借料								0,000
	7 減価償却費								0,000
	8 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)								0,000
	9 外注費								0,000
	10 支払利息等								0,000

10 事業別売上(収入)金額 ●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』12・13ページを参照してください。 ●9欄「1 経常収益」に記入した経常収益の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ●金額で記入できない場合は、9欄「1 経常収益」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ●寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	事業活動区分	事業別内訳	経常収益									又は割合(%)
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
(ア) 農林漁業	1 農業、林業、漁業の収入										0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	2 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0,000	
	3 製造品の出荷額・加工賃収入額										0,000	
	4 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0,000	
	5 小売の商品販売額										0,000	
	6 建設事業の収入(完成工事高)										0,000	
	7 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0,000	
	8 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入										0,000	
	9 運輸、郵便事業の収入										0,000	
	10 金融、保険事業の収入										0,000	
11 政治・経済・文化団体の活動収入										0,000		
12 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入										0,000		
13 不動産事業の収入										0,000		
14 物品賃貸事業の収入										0,000		
15 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0,000		
16 宿泊事業の収入										0,000		
17 飲食サービス事業の収入										0,000		
18 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000		
19 社会教育、学習支援事業の収入										0,000		
20 上記以外のサービス事業の収入										0,000		
(イ) サービス関連産業A	21 学校教育事業の収入									0,000		
(ロ) サービス関連産業B	22 医療、福祉事業の収入									0,000		
(ハ) サービス関連産業C	合計									9欄「1 経常収益」	100	

11 電子商取引の有無及び割合 ●該当する番号をすべて○で囲んでください。	1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった	9欄「1 経常収益」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。
--	---------------------------------------	--

12 設備投資の有無及び取得額 ●平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ●中古品は含めません。	1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった	取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 有形固定資産(土地を除く) 0,000 無形固定資産(ソフトウェアのみ) 0,000 ※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。
--	-----------------------------	--

13 自家用自動車の保有台数 ●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	貨物自動車 台 ※人員輸送のみの使用は除きます。	乗用自動車 台	バス 台
---	-----------------------------	---------	------

14 土地・建物の所有の有無 ●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地 1 ある 2 ない	建物 1 ある 2 ない	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。
--	-----------------	-----------------	----------------------------

備考



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【09】単独事業所調査票 (サービス関連産業B)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

1 名称及び電話番号	フリガナ			
	正式名称			
	通称名			
電話番号(代表)		()	-	
2 所在地	郵便番号	都道府県名		市区町村名
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)		
3 この場所での事業所の開設時期				
開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。				
4 この事業所の主な事業の内容				
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。				

5 この事業所の従業者数										
6月1日現在の従業者数を記入してください。										
区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ ④以外の人 (パート・アルバイトなど)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

6 経営組織	① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外 の法人	⑥ 外国 の会社	⑦ 法人でない 団体
	会社(外国の会社を除く)					法人(外国の会社を除く)	
	法人(外国の会社を除く)						
7 単独事業所・本所・支所の別等							
① 単独事業所 → ⑧欄へお進みください							
② 本所・本社・本店 → ⑧欄へお進みください							
③ 支所・支社・支店 → ⑧欄へお進みください							
④ 本所等の正式名称・所在地等							
本所等の正式名称			本所等の通称名		本所等の電話番号		
本所等の郵便番号			都道府県名		市区町村名		
町丁・字・番地・号、ビル名等			⑧欄へお進みください				

8 消費税の税込み記入・ 税抜き記入の別	① 税込み	② 税抜き
	9 売上(収入)金額、 費用総額及び費用項目	
① 売上(収入)金額		千億百億十億 億 千万百万十万 万 円
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)		0,000
③ うち売上原価		0,000
④ 給与総額		0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)		0,000
⑥ 動産・不動産賃借料		0,000
⑦ 減価償却費		0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)		0,000
⑨ 外注費		0,000
⑩ 支払利息等		0,000

10 事業別売上 (収入)金額	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額							又は割合(%)	
			千億百億十億 億 千万百万十万 万 円								
建設業、 (カ) サービス 関連産業A	(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入							0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							0,000		
(キ) サービス 関連産業B	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額							0,000		
	(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)							0,000		
	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額							0,000		
		⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0,000
		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000
		⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入									0,000
		⑨ 運輸、郵便事業の収入									0,000
		⑩ 金融、保険事業の収入									0,000
		⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入									0,000
		⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入									0,000
		⑬ 不動産事業の収入									0,000
		⑭ 物品賃貸事業の収入									0,000
		⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000
	⑯ 宿泊事業の収入								0,000		
	⑰ 飲食サービス事業の収入								0,000		
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入								0,000		
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入								0,000		
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入								0,000		
(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入							0,000			
(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入							0,000			
合 計		⑨欄「① 売上(収入)金額」							1 0 0		

6 欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合	① 一般消費者と行った	② 他企業と行った	③ 行かなかった	⑨欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
				%
12 設備投資の有無及び取得額	① 設備投資を行った	② 設備投資を行わなかった	取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)	
			有形固定資産(土地を除く)	0,000
13 自家用自動車の保有台数	貨物自動車	乗用自動車	バス	
	台	台	台	
14 土地・建物の所有の有無	土地	建物	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。	
	① ある ② ない	① ある ② ない		
15 資本金等の額及び 外国資本比率	▼資本金又は出資金、基金の額を記入してください。		▼うち外国資本比率を記入してください。	
	千億百億十億 億 千万百万十万 万 円		0,000 (万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)	
16 決算月	▼本決算月を記入してください。※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。			
	月 (月)			

すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス - 活動調査

【09】単独事業所調査票(サービス関連産業B)

17 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面10欄「(キ)サービス関連産業B」について、その内訳を同封の『分類表(サービス関連産業B)』の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額								又は割合 (%)	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円
第 1 位											0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第 2 位											0,000	
第 3 位											0,000	
第 4 位											0,000	
第 5 位											0,000	
第 6 位											0,000	
第 7 位											0,000	
第 8 位											0,000	
第 9 位											0,000	
第10位											0,000	

18 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が『分類表(サービス関連産業B)』の2～5ページに掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等形態の番号			
-------------	--	--	--

19 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面10欄「(キ)サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先		収入額割合(%)		
① 個人(一般消費者)				
企業・団体	② 民間			
	③ 公務(官公庁)			
④ 海外取引				
①～④の合計		1	0	0

- 「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- 国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

以下の事項(20欄、21欄)については、該当する項目のみ記入してください。

20 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面5欄の常用雇用者のうち、「⑤ ④以外の人(パート・アルバイトなど)」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

	人
● 常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。 【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】 {(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒ 4人	

21 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館、ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数	人	客室数	室
------	---------------	-----	---------------

以下の事項(22欄から24欄まで)については、該当する項目のみ記入してください。

22 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成27年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高										リース年間契約高																		
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円										
								0,000										0,000										
物件区分										レンタル年間売上高割合(%)		リース年間契約高割合(%)		注: 「リース」と「レンタル」の区分 「リース」…… 物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約 「レンタル」… 「リース」以外のすべての賃貸契約														
産業用機械器具	産業機械																											
	工作機械																											
	土木・建設機械																											
	医療用機器																											
	商業用機械・設備																											
	通信機器																											
	サービス業用機械・設備																											
事務用機械器具	その他の産業用機械・設備																											
	電子計算機・関連機器																											
	事務用機器																											
自動車																												
スポーツ・娯楽用品																												
その他の物品	映画・演劇用品																											
	音楽・映像記録物																											
	貸衣しよう																											
	その他																											
合 計										1	0	0	1	0	0													

23 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。
区分の①～⑥は、平成27年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務		区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
		② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館		③ 年間入場者数	人
		④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設提供業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バドミントン・テニス練習場、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	人
学習塾		⑦ 受講生数(在籍者数) ※平成27年12月31日現在	人
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数) ※平成27年12月31日現在	人

24 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面10欄「(キ)⑫情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」に占める、同じ業務を営む者(同業者)との契約(受注)割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

同業者との契約割合				%
-----------	--	--	--	---

備考



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

1 名称及び電話番号	フリガナ												
	正式名称												
	通称名												
	電話番号(代表)	()	—										
2 所在地	郵便番号					都道府県名					市区町村名		
				—									
	町丁・字・番地・号						ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)						
3 この場所での事業所の開設時期													
●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。													
1 昭和59年以前 2 昭和60～平成6年 3 平成7～16年 4 平成17年以降 平成 年 月													
開設年が平成27年以降の場合は開設月も記入してください													
4 この事業所の主な事業の内容													
●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。													
5 政治・経済・文化団体、宗教の種類													
●右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。													
政治・経済・文化団体 1 政治団体 2 経済団体 3 労働団体 4 学術団体、文化団体 5 その他の政治・経済・文化団体													
宗教 6 神道系宗教 7 仏教系宗教 8 キリスト教系宗教 9 その他の宗教													
6 この事業所の従業者数 ●6月1日現在の従業者数を記入してください。													
区分	(1) この事業所に所属する従業者数								(2) 受入者				
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ ④以外の人 (パート・アルバイトなど)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣	⑪ ①～⑩以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人		
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
7 経営組織													
●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。													
1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 6 外国の会社 7 法人でない団体													
8 単独事業所・本所・支所の別等													
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。													
●単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。													
また、⑨欄以降については企業全体について記入してください。													
●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。													
ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。													
(1) 単独事業所・本所・支所の別													
① 単独事業所 → ⑨欄へお進みください													
② 本所・本社・本店 → ⑨欄へお進みください													
③ 支所・支社・支店 → ⑨欄へお進みください													
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数													
① 常用雇用者数 ② 支所等数													
(3) 企業全体の主な事業の内容													
(4) 本所等の正式名称・所在地等													
本所等の正式名称 本所等の通称名 本所等の電話番号													
本所等の郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号、ビル名等													
記入おわりです													

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	1 税込み
	2 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	個人経営							個人経営以外						
	① 売上(収入)金額							① 売上(収入)金額						
	② 費用総額(売上原価+経費計)							② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)						
	③ 給料賃金(専従者給与を除く)							③ うち売上原価						
	④ 地代家賃							④ 給与総額						
	⑤ 減価償却費							⑤ 福利厚生費(退職金を含む)						
	⑥ 租税公課							⑥ 動産・不動産賃借料						
主な費用項目	⑦ 減価償却費							⑦ 減価償却費						
	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)							⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)						
	⑨ 外注費							⑨ 外注費						
	⑩ 支払利息等							⑩ 支払利息等						
	●『調査票の記入のしかた』10ページに掲載の「確定申告」との対応表などを参照して記入してください。													

11 事業別売上(収入)金額	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額							又は割合(%)		
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』12・13ページを参照してください。	●⑩欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)	●金額で記入できない場合は、⑩欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	●⑦欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入						0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
				(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入						0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額						0,000					
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)						0,000					
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額						0,000					
(カ) 建設業、サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)						0,000					
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入						0,000					
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入						0,000					
	⑨ 運輸、郵便事業の収入						0,000					
	⑩ 金融、保険事業の収入						0,000					
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入						0,000					
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入						0,000					
	⑬ 不動産事業の収入						0,000					
	⑭ 物品賃貸事業の収入						0,000					
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入						0,000					
(キ) サービス関連産業B	⑯ 宿泊事業の収入						0,000					
	⑰ 飲食サービス事業の収入						0,000					
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入						0,000					
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入						0,000					
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入						0,000					
	(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入					0,000					
	(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入					0,000					
	合 計		⑩欄「① 売上(収入)金額」					1	0	0		

7 欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、記入はこれでおわりです。

12 電子商取引の有無及び割合	●該当する番号をすべて○で囲んでください。	1 一般消費者と行った	▼⑩欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	
		2 他の企業と行った		
3 行わなかった			%	
13 設備投資の有無及び取得額	●平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。	1 設備投資を行った	▼取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)	
		2 設備投資を行わなかった		
●中古品は含めません。				
14 自家用自動車の保有台数	●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	貨物自動車	乗用自動車	バス
		台	台	台
15 土地・建物の所有の有無	●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地	建物	
		1 あり 2 ない	1 あり 2 ない	
		※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。		



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【11】産業共通調査票

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	() -

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号	フリガナ			
	正式名称			
	通称名			
2 所在地	電話番号(代表)	() -		
	郵便番号	都道府県名	市区町村名	
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)		

3 この場所での事業所の開設時期	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年以降	開設年が平成27年以降の場合は開設月も記入してください
------------------	-----------	-------------	-----------	-----------	-----------------------------

4 この事業所の従業者数	6月1日現在の従業者数を記入してください。
--------------	-----------------------

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ ④以外の人 (パート・アルバイトなど)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

主に卸売業、小売業、飲食サービス業を営む事業所は右記に8時間換算雇用者数を記入してください。

「⑤ ④以外の人」について、8時間換算雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)
人
【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】 {(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒ 4人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容	この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。		
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	①		
	②		
	③		
(3) 事業の業態	事業の内容	番号	事業の業態
	製造品の出荷・加工	①	主に製造して出荷又は卸売
		②	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
		③	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
	卸売	④	主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
		⑤	主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
		⑥	主に製造してその場所で小売
	小売	⑦	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
		⑧	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
		⑨	主に調理済みの料理品を小売
	飲食サービス	⑩	主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)
	建設	⑪	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
		⑫	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
⑬		土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満	

6 経営組織	① 個人経営	② 株式会社 有限会社 相互会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
	会社(外国の会社を除く)				法人(外国の会社を除く)		
	7 欄へお進みください				記入おわりです		

7 単独事業所・本所・支所の別等	① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所)	8 欄へお進みください															
(1) 単独事業所・本所・支所の別	② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。)	8 欄へお進みください															
	③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。工場、営業所などのほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。)	「本所等の名称・所在地」を以下に記入いただき、記入おわりです															
	(2) 本所等の名称・所在地	フリガナ	本所等の正式名称	本所等の通称名	本所等の電話番号(代表)	() -	本所等の郵便番号	本所等の都道府県名	本所等の市区町村名								
町丁・字・番地・号									ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)								

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	① 税込み	② 税抜き
9 欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。		

9 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	個人経営							個人経営以外													
	百	十	億	千	百	万	十	万	円	兆	千	億	百	十	億	千	百	万	十	万	円
主な費用項目	① 売上(収入)金額								0,000	① 売上(収入)金額											0,000
	② 費用総額(売上原価+経費計)								0,000	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)											0,000
	③ 給料賃金(専従者給与を除く)								0,000	③ うち売上原価											0,000
	④ 地代家賃								0,000	④ 給与総額											0,000
	⑤ 減価償却費								0,000	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)											0,000
	⑥ 租税公課								0,000	⑥ 動産・不動産賃借料											0,000
主な費用項目	●『調査票の記入のしかた』8ページに掲載の「確定申告」との対応表などを参照して記入してください。																				
●『調査票の記入のしかた』9ページを参照して記入してください。																					
●「①売上(収入)金額」:経常収益を記入																					
●「②費用総額」:経常費用を記入																					
●「③うち売上原価」:記入不要																					
●「主な費用項目」:各欄に記入																					

10 事業別売上 (収入)金額	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)	
			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』10・11ページを参照してください。 9欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) - 金額で記入できない場合は、9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) 6欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入										0,000		
	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0,000	
	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額											0,000	
	(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)											0,000	
	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額											0,000	
	(カ) 建設業、サービス 関連産業 A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)											0,000	
		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入											0,000	
		⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入											0,000	
		⑨ 運輸、郵便事業の収入											0,000	
		⑩ 金融、保険事業の収入											0,000	
	(キ) サービス 関連産業 B	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入											0,000	
		⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入											0,000	
		⑬ 不動産事業の収入											0,000	
		⑭ 物品賃貸事業の収入											0,000	
		⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入											0,000	
		⑯ 宿泊事業の収入											0,000	
		⑰ 飲食サービス事業の収入											0,000	
		⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入											0,000	
		⑲ 社会教育、学習支援事業の収入											0,000	
		⑳ 上記以外のサービス事業の収入											0,000	
	(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入										0,000		
	(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入										0,000		
合 計			9欄「① 売上(収入)金額」										100	

経済センサス - 活動調査

【11】産業共通調査票

個人経営、法人のみ記入

11 電子商取引の有無及び割合

該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 一般消費者と行った

2 他の企業と行った

3 行わなかった

%

9欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

12 設備投資の有無及び取得額

平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
中古品は含めません。

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

1 設備投資を行った

2 設備投資を行わなかった

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)										0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)										0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

単独事業所及び本所・本社・本店が記入

法人のみ記入

13 自家用自動車の保有台数

業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

貨物自動車	乗用自動車	バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	建物
1 ある 2 ない	1 ある 2 ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 移転及び名称変更の有無

平成26年7月2日以降の移転及び名称変更の状況について、それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

1 移転の有無

1 移転した

2 移転しなかった

移転した場合は、平成26年7月1日現在の所在地を記入してください。

所在地	都道府県	ビル(マンション)階号室構内
-----	------	----------------

2 名称変更の有無

1 名称を変更した

2 名称を変更しなかった

正式名称を変更した場合は、平成26年7月1日現在の正式名称を記入してください。

正式名称	
------	--

16 資本金等の額及び外国資本比率

1 資本金又は出資金、基金の額

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

(万円未満四捨五入)

2 うち外国資本比率

--	--	--	--	--	--

・% (小数点第2位四捨五入)

17 決算月

月	(	月	)
---	---	---	---

本決算月を記入してください。
年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

本所・本社・本店のみ記入

18 常用雇用者数及び支所等数

工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外(現地法人は除く)
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

19 企業全体の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』14～17ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
	①
	②
	③

三條市の事業所

発行	三	条	市
発行年月	平成 31 年	3 月	
編集	三 条 市 総 務 部	財 務 課 統 計 ・ 契 約 係	
